

《人づくり分野》

子ども生活部

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	子ども総務課のミッションは、子育て家庭の経済的な負担の軽減や生活の安定を図り、子どもの健やかな育成と子育てのしやすい環境づくりを推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに関する基本的な計画の策定及び調整に関すること 乳幼児や義務教育就学児、ひとり親家庭等への医療費助成 育成医療給付、小児慢性疾患や大気汚染健康障害者医療費助成の申請書等の受理 児童手当、児童育成手当や児童扶養手当の支給

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
乳幼児の医療証交付人数	人	24,939	24,820	24,000 (見込)	24,000	「乳幼児医療証」の交付を受ける人数
児童手当受給者数	人		35,671	34,081 (見込)	34,000	「児童手当」の支給を受ける人数
赤ちゃん・ふらっと設置数	箇所	7	8	11	14	市内の「赤ちゃん・ふらっと」の設置箇所数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、乳幼児や小中学生を養育する世帯及びひとり親家庭等に医療費を助成した。 ◆児童手当法の改正に伴い、新たな「児童手当」制度に対応するための必要な措置を講じ、子育て家庭の生活の安定に寄与した。 ◆町田市次世代育成支援対策推進行動計画にかかわる特定12事業の実施状況を公表した。 ◆赤ちゃん・ふらっと(授乳やおむつ替え、休憩のための設備)を設置する事業者への補助を1施設分行った。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		5,618,021	5,618,021
都支出金		3,114,316	3,114,316
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		22,294	22,294
行政収入 小計(a)		8,754,631	8,754,631
人件費		172,028	172,028
うち時間外勤務手当		8,202	8,202
物件費		79,880	79,880
うち委託料		66,096	66,096
維持補修費		7,598	7,598
扶助費		11,221,495	11,221,495
補助費等		18,565	18,565
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		1,629	1,629
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		7,658	7,658
その他		0	0
行政費用 小計(b)		11,508,853	11,508,853
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,754,222	△ 2,754,222
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,754,222	△ 2,754,222
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,754,222	△ 2,754,222

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子どものための手当国庫負担金5,139,822千円。 児童扶養手当国庫負担金478,198千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	子どものための手当都負担金1,075,023千円。 児童育成手当都補助金1,129,577千円。

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	子どものための手当7,270,007千円。 児童扶養手当1,434,908千円。 乳幼児医療費助成737,099千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	児童扶養手当19,962千円。 児童育成手当5,897千円。 医療費助成金1,153千円など。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

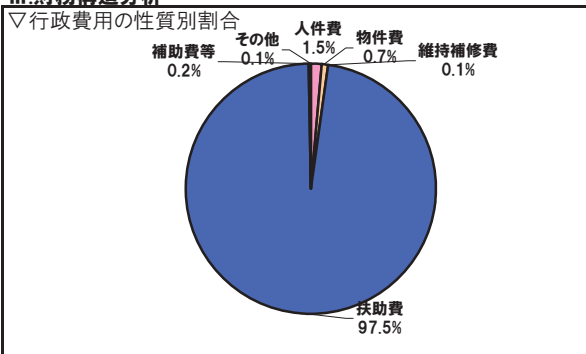
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,755	6,065	310
	未収金	17,269	28,628	11,359	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 1,891	△ 3,118	△ 1,227	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,755	6,065	310
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	155,718	147,201	△ 8,517	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	155,718	147,201	△ 8,517
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	161,473	153,266	△ 8,207
	土地	0	0	0	純資産	△ 146,095	△ 127,756	18,339
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 146,095	△ 127,756	18,339
資産の部合計	15,378	25,510	10,132	負債及び純資産の部合計	15,378	25,510	10,132	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

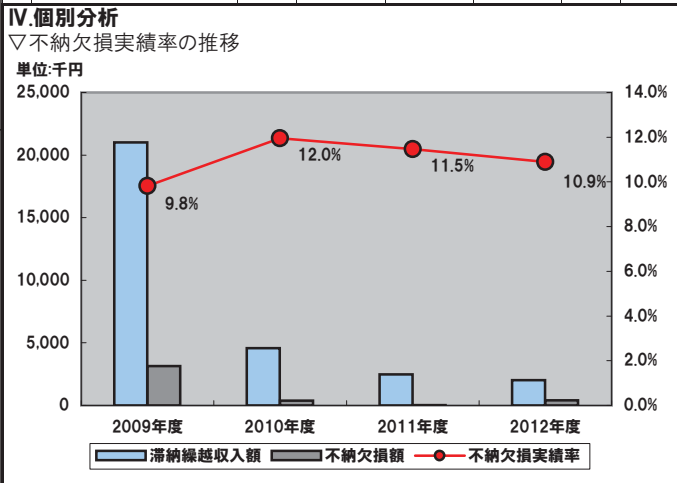
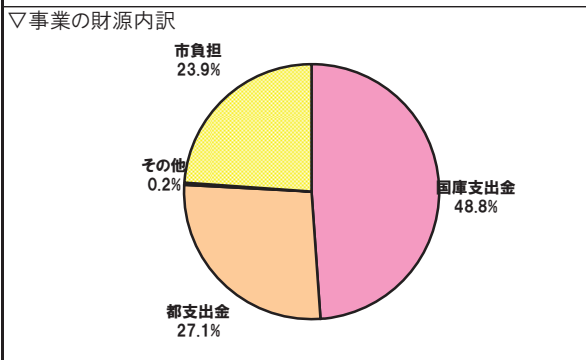
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,742,870	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,521,496	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,778,626	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			2,778,626		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	16	1	0	0	8	4.0
庶務・管理(総務)事務	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
児童手当等支給事務	6.2	1.0	0.0	0.0	3.5	1.1
乳幼児等医療費助成事務	6.8	0.0	0.0	0.0	3.5	2.9



V.総括

①財務分析

児童福祉総務費の歳出目では、行政費用の大半が扶助費です。事業の財源のうち、国庫支出金は48.8%、都支出金は27.1%、市負担が23.9%となり、市の財政負担は増加傾向にあります。法に基づく手当の支給は国・都・市で案分の負担となり、国がその大半を負担しています。医療費の助成事業は都制度です。負担割合は都が1/2、市が1/2となっています。制度に所得基準があるため、その一部については市が上乘せの助成をしています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

各手当及び医療費助成の受給者数に大きな増減はありません。所得基準による認定や申請、受給状況の確認に多くの時間を費やしています。また、児童福祉総務費は、人件費が大半を占めているため、職員が効率よく手当等の支給業務を出来ているか、検証することが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子ども総務課	歳出目名	私立幼稚園保護者補助費
				事業類型	c その他

組織のミッション	子ども総務課のミッションは、子育て家庭の経済的な負担の軽減や生活の安定を図り、子どもの健やかな育成と子育てのしやすい環境づくりを推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園就園奨励費補助金の支給 ・私立幼稚園等園児保護者補助金に関すること。 ・幼稚園入園促進補助金に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
私立幼稚園就園率	%	68	67	64	68	3歳から就学前児童数に対する幼稚園在園児数の割合。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆私立幼稚園に在園する園児の保護者にかかる保育料の負担を軽減するため、保護者に対して補助金を交付した。 ◆私立幼稚園の入園にかかる保護者の経済的負担を軽減及び私立幼稚園等の入園の促進と幼稚園教育の振興を図るため、保護者に対して補助金を交付した。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		113,651	113,651
都支出金		308,834	308,834
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		422,485	422,485
人件費		9,114	9,114
うち時間外勤務手当		392	392
物件費		593	593
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,070,157	1,070,157
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		437	437
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,080,301	1,080,301
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 657,816	△ 657,816
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 657,816	△ 657,816
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		1,299	1,299
特別収入 小計 (h)		1,299	1,299
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,299	1,299
当期収支差額 (g)+(j)		△ 656,517	△ 656,517

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励国庫補助金113,651千円。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励都補助金18,886千円。 私立幼稚園等園児保護者補助金289,947千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幼稚園就園奨励費補助金493,604千円。 私立幼稚園等園児保護者補助金548,488千円。 私立幼稚園入園促進補助金26,800千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	476	437	△ 39
	未収金	239	187	△ 52	選付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 172	△ 20	152	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	476	437	△ 39
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	12,881	10,615	△ 2,266
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	12,881	10,615	△ 2,266
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,357	11,052	△ 2,305
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,290	△ 10,885	2,405
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,290	△ 10,885	2,405
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	67	167	100
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	67	167	100				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	422,537	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,081,459	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 658,922	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 658,922
				一般財源充当調整額	658,922

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2	0	0	0	0	0.0
幼稚園就園奨励補助事務	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
私立幼稚園等園児保護者補助事務	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

私立幼稚園保護者補助費の歳出目では、行政費用の大半が補助費です。事業の財源のうち、国庫支出金は10.5%、都支出金は28.6%、市負担が60.9%となり、市の財政負担が増加しています。事業は世帯構成及び扶養義務者の市民税所得割額により補助額が増減するため、社会状況により世帯の収入が減った場合には、市の財政負担は増大します。

②財務分析を踏まえた事業の課題

補助事業には国制度と都制度があり、それぞれに所得基準の上限があるため、市では所得に関わらず一律で3,000円を補助しています。行政収入は国制度の事業に係る国庫の負担割合は国が1/3、市が2/3となります。また、都制度の事業については都が10/10の負担をしています。国庫の負担比率が低く市の財政負担が増大していることが課題となります。また、市単独事業分に係る補助額については近隣市の動向を注視する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課	歳出目名	青少年対策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	児童青少年課の青少年対策事業のミッションは、大人の見守りがある中で子どもたちの安全・安心な居場所、地域において子どもが健やかに育つための環境(様々な体験学習の場)を作ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆青少年健全育成地区委員会への取り組み支援(補助金の交付) ◆青少年委員事務局事務 ◆子ども110番の家の看板設置事業 ◆登校等の問題を抱えた児童・生徒への巡回相談 ◆D51型蒸気機関車のふれあい事業 ◆冒険遊び場補助事業 ◆子どもの居場所づくり推進事業(地域子ども教室、子ども遊び場見守り事業「まちとも」)

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
放課後等子ども遊び場事業(まちとも)実施小学校数	校	38	39	40	42	放課後等子ども遊び場事業(通称まちとも)を実施している小学校の数
放課後等子ども遊び場事業(まちとも)参加児童延べ人数	人	87,986	113,784	117,100	127,900	放課後等子ども遊び場事業(通称まちとも)に参加した児童の人数(延べ人数)
地域子ども教室参加児童延べ人数	人	22,110	23,818	24,500	26,600	地域子ども教室に参加した児童の人数(延べ人数)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年4月から鶴川第一小学校で「まちとも」が実施できるようになりました。 ◆地域子ども教室に4団体が新たに参加しました(全16団体)。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		21,280	21,280
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,414	1,414
行政収入 小計(a)		22,694	22,694
行政費用			
人件費		50,307	50,307
うち時間外勤務手当		2,779	2,779
物件費		30,942	30,942
うち委託料		28,379	28,379
維持補修費		169	169
扶助費		0	0
補助費等		23,041	23,041
繰出金		0	0
減価償却費		497	497
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,879	1,879
退職手当引当金繰入額		4,247	4,247
その他		0	0
行政費用 小計(b)		111,082	111,082
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 88,388	△ 88,388
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 88,388	△ 88,388
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 88,388	△ 88,388

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	放課後子供教室推進事業費等補助金 20,605千円など。

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	放課後等子ども遊び場見守り事業業務委託 27,959千円 D51型蒸気機関車保守管理業務委託 420千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	青少年健全育成事業 4,766千円 巡回相談事業 5,940千円 子どもの居場所づくり推進事業 10,985千円 冒険遊び場補助事業 1,350千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少(D51型蒸気機関車上屋)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	1,700	1,879	179
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,700	1,879	179
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	45,988	45,612	△ 376
有形固定資産	3,477	2,981	△ 496	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	45,988	45,612	△ 376
建物	3,477	2,981	△ 496	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	47,688	47,491	△ 197
土地	0	0	0	純資産	△ 44,211	△ 44,510	△ 299
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 44,211	△ 44,510	△ 299
資産の部合計	3,477	2,981	△ 496	負債及び純資産の部合計	3,477	2,981	△ 496

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,694	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,782	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,088	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 88,088
				一般財源充当調整額	88,088

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 45.3%</p> <p>物件費 27.9%</p> <p>補助費等 20.7%</p> <p>減価償却費 0.4%</p> <p>その他 5.5%</p> <p>維持補修費 0.2%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出目 合計</td> <td>6.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>子どもの居場所づくり事業</td> <td>2.4</td> <td>0.0</td> <td>0.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>冒険遊び場事業</td> <td>0.4</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>青少年事業</td> <td>1.4</td> <td>0.0</td> <td>0.2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>課の庶務</td> <td>1.8</td> <td>0.0</td> <td>0.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.4	子どもの居場所づくり事業	2.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.6	冒険遊び場事業	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	青少年事業	1.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	課の庶務	1.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
歳出目 合計	6.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.4																																					
子どもの居場所づくり事業	2.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.6																																					
冒険遊び場事業	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1																																					
青少年事業	1.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3																																					
課の庶務	1.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.4																																					
<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 79.6%</p> <p>都支出金 19.2%</p> <p>その他 1.3%</p>	<p>IV.個別分析</p>																																										

V.総括

①財務分析

青少年対策費は、行政費用の大半を人件費と物件費で占めています。物件費は、放課後等子ども遊び場見守り事業を実施するための委託料が主なものです。その他、青少年健全育成事業や冒険遊び場補助事業の補助費等が約20%あります。青少年健全育成事業の財源は全額市負担です。冒険遊び場補助事業・子どもの居場所づくり推進事業については、都支出金が50%の財源になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

子どもの居場所づくり事業及び冒険遊び場事業は、実施から5年以上経ち、事業が全市に定着してきました。振り返りの時期が到来しており、行政費用のうち多くを占める物件費(委託料)や補助費等について、水準を活動内容や実回数に見合ったものにするよう検証する必要があります。青少年対策費全体では、約80%を市の財源で事業を実施しており、今後、コスト縮小を検討していくことが課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課	歳出目名	学童保育費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	児童青少年課の学童保育事業のミッションは、子どもが楽しく安全に過ごせる場及び放課後に適切な保護を受けられない児童を見守り、保護者が安心して働ける環境を作ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆学童保育クラブの入会受付・審査・承認・退会事務、育成料の徴収 ◆学童保育クラブの管理・運営(市直営、指定管理、委託)、指定管理者・委託者への連絡・指導、モニタリング事務 ◆遠距離学童保育クラブの解消、老朽化の激しい学童保育クラブの解消、大規模学童保育クラブの解消

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
学童保育クラブ入所児童数	人	2,864	2,873	2,981	3,110	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在、こころ学童保育クラブを除く)
定性的な成果	◆南大谷学童保育クラブの小学校敷地内移転が完了し、遠距離学童保育クラブが1箇所減少しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		325,716	325,716
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		184,651	184,651
繰入金		0	0
その他		305	305
行政収入 小計(a)		510,672	510,672
行政費用			
人件費		127,042	127,042
うち時間外勤務手当		10,798	10,798
物件費		858,988	858,988
うち委託料		795,460	795,460
維持補修費		4,186	4,186
扶助費		0	0
補助費等		519	519
繰出金		0	0
減価償却費		43,596	43,596
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,477	5,477
退職手当引当金繰入額		8,043	8,043
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,047,851	1,047,851
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 537,179	△ 537,179
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		181	181
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 181	△ 181
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 537,360	△ 537,360
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		108,116	108,116
特別収入 小計 (h)		108,116	108,116
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		108,116	108,116
当期収支差額 (g)+(j)		△ 429,244	△ 429,244

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
入会児童1人あたりコスト	人	2012	2873	364,724	入会児童1人あたり年間364,724円のコストがかかっています(こころ学童保育クラブを除く)。
		2012			
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料184,651千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 756,422千円 学童保育クラブ業務委託料 53,074千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	南大谷学童保育クラブの新築、函師学童保育クラブの増築などによる増加158,249千円

勘定科目	その他
増減理由	リース資産の減価償却による減少6,200千円

勘定科目	地方債
増減理由	南大谷学童保育クラブ移設工事に伴う地方債の発行による増加12,100千円

◆貸借対照表

(単位:千円)

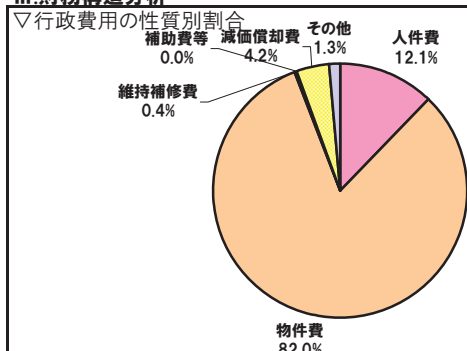
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,322	11,676	354	
	未収金	5,561	5,704	143	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	△ 2,086	△ 1,794	292	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,123	5,477	354	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	6,199	6,199	0	
	その他	0	0	0	固定負債	169,599	169,826	227	
事業用資産	有形固定資産	923,973	1,082,222	158,249	地方債	18,600	30,700	12,100	
	土地	38,066	38,066	0	退職手当引当金	138,601	132,927	△ 5,674	
	建物	885,907	1,044,156	158,249	その他	12,398	6,199	△ 6,199	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	180,921	181,502	581	
	土地	0	0	0	純資産	765,125	921,963	156,838	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
固定資産	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	4,935	4,935					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	18,598	12,398	△ 6,200	純資産の部合計	765,125	921,963	156,838	
	資産の部合計	946,046	1,103,465	157,419	負債及び純資産の部合計	946,046	1,103,465	157,419	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	510,391	社会資本整備等投資活動収入	45,934	財務活動収入	12,100
行政サービス活動支出	1,009,756	社会資本整備等投資活動支出	93,430	財務活動支出	6,199
行政サービス活動収支差額(a)	△ 499,365	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 47,496	財務活動収支差額(c)	5,901
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			540,960		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

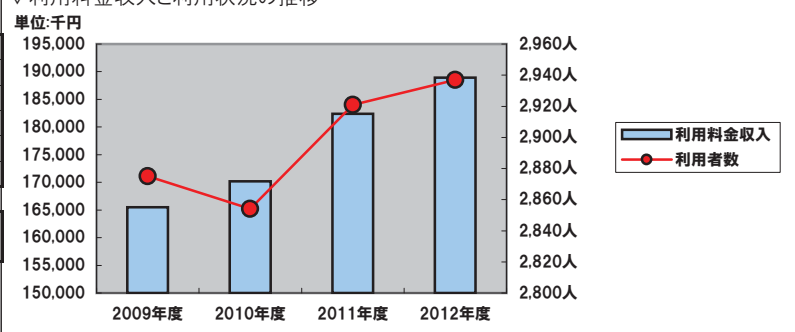
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	21.5	0	0	0	1.9	21.8
児童の保育業務	14.0	0.0	0.0	0.0	1.9	21.8
学童保育事業事務	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	学童保育クラブ
建設年月日	1990年2月13日～2013年3月21日
取得価額	1,334,676,550円
減価償却累計額	290,520,808円
利用者数	2,873人
利用料金収入	188,948,000円
受益者負担の割合	18.03%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

学童保育クラブの管理運営のための歳出目であり、施設を運営する特定事業と類似した財務構造になっています。学童保育クラブを実施するための事業用資産は約10.8億円を保有していますが、これは学童保育クラブ単体の施設であり、小学校内で学童保育クラブを運営している施設もあります。全43クラブ中、34クラブで指定管理者制度を導入しており、行政費用の大半を指定管理委託料が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

小学校の敷地内にクラブを整備することは利用する子どもたちの安全性の確保のために必要です。中でも空き教室を利用した学童保育クラブ事業は、建設費用を抑えられることもでき、有益な事業の実施方法です。しかし、余裕教室がない学校では、学童保育クラブ単独の施設を設置する必要があり、整備に伴う費用が大きくなります。また、児童数の増加により、突発的な増築による支出もあるため、児童の入会に関する制度のあり方など、計画的かつ安定的な施設の設定方法を検討する必要があります。現在、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な運営・管理の実現を図るよう努めています。多くの施設が指定管理制度に移行したことから、移行による経費や事務局の事務量等の効果を検証する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	児童青少年課の子どもセンター事業のミッションは、利用者にとって、安全安心で居心地の良い環境を作ること、事業や活動とおとして、子どもの健全な成長を育むこと、地域の子育て力を高めるための支援をすることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもセンター・子どもクラブの管理・運営(市直営、指定管理) ◆指定管理者への連絡・指導、モニタリング事務 ◆(仮称)忠生子どもセンターの建設 ◆町田地区子どもセンターの建設

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
子どもセンター・子どもクラブの来館者数	人	252,402	275,314	292,075	362,351	子どもセンター及び子どもクラブに来館した人数(年間総計、延べ人数)。
子どもセンター数	館	3	3	4	5	子どもセンター(大型児童館)の設置数。
子どもクラブ数	館	2	2	2	2	子どもクラブ(小型児童館)の設置数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆(仮称)忠生子どもセンターの建設工事に着手しました。 ◆町田地区子どもセンターの建設基本計画を作成しました。 ◆町田市内における子どもセンター・子どもクラブの配置に関する構想作成に向け、調査を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,630	1,630
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,673	4,673
繰入金		0	0
その他		1,574	1,574
行政収入 小計(a)		7,877	7,877
行政費用			
人件費		150,690	150,690
うち時間外勤務手当		7,219	7,219
物件費		102,474	102,474
うち委託料		66,612	66,612
維持補修費		2,315	2,315
扶助費		0	0
補助費等		1,592	1,592
繰出金		0	0
減価償却費		27,365	27,365
不納欠損引当金繰入額		1,541	1,541
賞与引当金繰入額		4,315	4,315
退職手当引当金繰入額		34,601	34,601
その他		0	0
行政費用 小計(b)		324,893	324,893
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 317,016	△ 317,016
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		11,107	11,107
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 11,107	△ 11,107
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 328,123	△ 328,123
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 328,123	△ 328,123

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料(こころ学童保育クラブ分) 4,673千円

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	こころ児童館・学童保育クラブ指定管理委託料 39,145千円など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各子どもセンターの施設修繕等

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	忠生子どもセンター建設工事に伴うもの

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少27,365千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

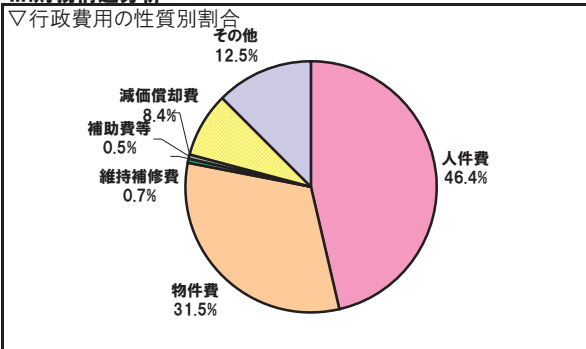
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	59,950	62,267	2,317
	未収金	0	108	108	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 34	△ 34	地方債	55,464	56,445	981
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,486	5,822	1,336
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	705,835	729,298	23,463
事業用資産	有形固定資産	1,759,924	1,732,559	△ 27,365	地方債	584,447	588,002	3,555
	土地	688,571	688,571	0	退職手当引当金	121,388	141,296	19,908
	建物	1,071,353	1,043,988	△ 27,365	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	765,785	791,565	25,780
	有形固定資産	0	0	0	純資産	994,139	1,069,352	75,213
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,759,924	1,860,917	100,993
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	128,284	128,284	純資産の部合計	994,139	1,069,352	75,213
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	1,759,924	1,860,917	100,993				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

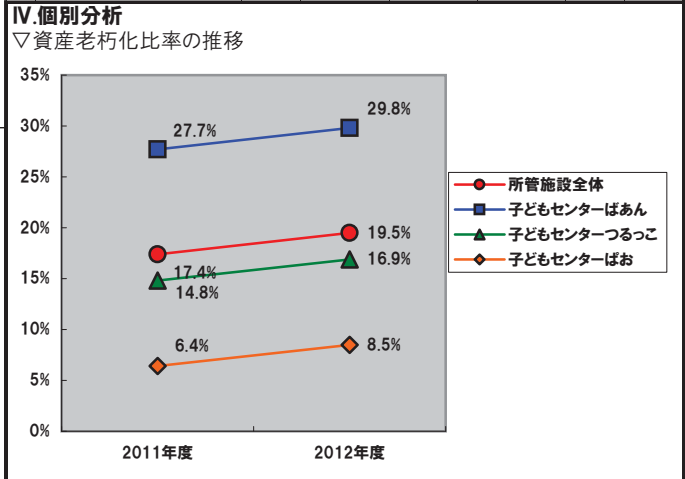
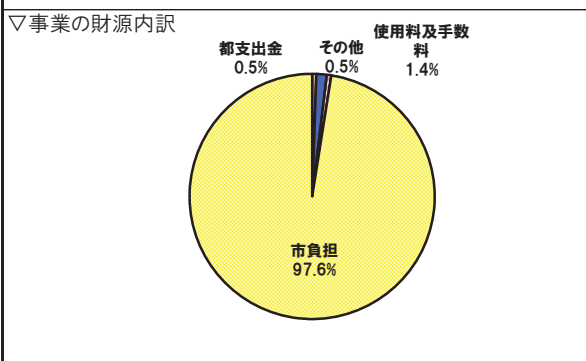
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,769	社会資本整備等投資活動収入	49,344	財務活動収入	60,000
行政サービス活動支出	303,599	社会資本整備等投資活動支出	128,284	財務活動支出	55,464
行政サービス活動収支差額(a)	△ 295,830	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 78,940	財務活動収支差額(c)	4,536
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			370,234		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15.5	2.0	0.0	0.0	4.4	5.3
内訳						
ばあん管理事務・事業	4.0	1.0	0.0	0.0	0.8	1.6
つるっこ管理事務・事業	4.0	1.0	0.0	0.0	1.7	1.1
ばお管理事務・事業	4.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.6
その他児童館管理事務・事業	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
子どもセンター整備事務	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



V.総括

①財務分析

事業用資産が約17.3億円と大きな金額となっています。その管理のための費用の大半を人件費と物件費で占めています。物件費は、こころ児童館・こころ学童保育クラブの指定管理委託料の他、子どもセンター3館の施設維持管理の委託料が主なものです。財源は約98%が市負担です。子どもセンターの整備にあたって発行した地方債の負債が生じています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

子どもセンターの運営には、利用者の安全を配慮し、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理点検業務などのコストが発生します。運営にかかるコストは削減の限界に近い状況です。施設の老朽化が進む中で、現状のコストを維持しつつ、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。小型児童館は指定管理者制度を導入し、運営していますが、今後、子どもセンター・子どもクラブを配置していくにあたり、物件費・人件費の推移を加味し、運営方法を決定していく必要があります。子どもセンターの設置にあたっては、国や都からの補助金を活用し、財源を確保することが不可欠です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	子どもセンター「ばあん」事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	子どもセンター「ばあん」は、町田市児童館の1号館として1999年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	62,084	69,896	70,500	63,423	子どもセンター「ばあん」に来館した人数(年間総計、延べ人数)。
定性的な成果	◆陶芸窯の周囲をフェンスで囲み、より安全に利用できるようにしました。 ◆2012年度から「プレママ&ベビママ一む」を開始しました。妊婦と新生児をもつ保護者の交流と、ばあんを知ってもらう機会の創出を目的としています。利用者である先輩ママが、ボランティアでスタイ作りの指導や子育てに役立つ話をしてくれました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		657	657
行政収入 小計(a)		657	657
行政費用			
人件費		41,019	41,019
物件費		16,469	16,469
うち委託料		6,391	6,391
維持補修費		1,471	1,471
扶助費		0	0
補助費等		243	243
繰出金		0	0
減価償却費		10,096	10,096
不納欠損引当金繰入額		1,507	1,507
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		6,688	6,688
その他		0	0
行政費用 小計(b)		77,493	77,493
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 76,836	△ 76,836
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		3,880	3,880
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,880	△ 3,880
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,716	△ 80,716
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 80,716	△ 80,716

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	児童青少年課の当該事業に従事する職員の人件費

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の維持管理関連委託料 6,391千円 臨時職員賃金 2,670千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設・備品修繕 1,471千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少10,096千円

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少29,165千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	69,896	1,109	利用者1人あたり年間1,109円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	290	267,217	1日あたり267,217円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	29,846	30,672	826
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	28,590	29,165	575
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,256	1,507	251
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	206,534	179,943	△ 26,591
事業用資産	有形固定資産	468,196	458,100	△ 10,096	地方債	172,545	143,380	△ 29,165
	土地	124,922	124,922	0	退職手当引当金	33,989	36,563	2,574
	建物	343,274	333,178	△ 10,096	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	236,380	210,615	△ 25,765
	有形固定資産	0	0	0	純資産	231,816	247,485	15,669
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	231,816	247,485	15,669
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	468,196	458,100	△ 10,096
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	468,196	458,100	△ 10,096				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	52.9%
物件費	21.3%
減価償却費	13.0%
その他	10.6%
維持補修費	1.9%
補助費等	0.3%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	0.8	1.6
管理事務	2.5	0.6	0.0	0.0	0.5	1.0
センター事業	1.5	0.4	0.0	0.0	0.3	0.6

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	子どもセンターばあん
建設年月日	1999年3月24日
取得価額	474,526,500円
減価償却累計額	141,348,312円
利用者数	69,896人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	69,896人
2010年度	68,000人
2011年度	62,000人
2012年度	70,000人

V.総括

①財務分析

来館者1人当たり1,109円のコストがかかっており、人件費が約50%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約20%を占める構造となっています。特定財源は諸収入以外にはありません(主に講習会等参加費483千円)。

②財務分析を踏まえた事業の課題

来館者1人あたりのコストを類似施設と比較し、行政費用の適切な水準を把握する必要があります。子どもの人口が減少傾向にある中で利用者を獲得するためには、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理業務などのコストを、削減の限界に近い現在の水準で維持しつつも、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。施設の老朽化が進んでいますが、コストを抑えつつ、利用者の安全及び施設の美観、衛生を確保していくことが課題になっています。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	南大谷子どもクラブ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	2000年4月の開設以来、南大谷子どもクラブは子どもがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援を行っています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	27,100	28,667	28,900	26,012	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計、延べ人数)。
定性的な成果	◆より地域と密着した事業展開を行うため、2013年度から地域活動から生まれたNPO法人を指定管理者とする指定管理者制度を導入しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		64	64
行政収入 小計(a)		64	64
行政費用			
人件費		17,756	17,756
物件費		6,086	6,086
うち委託料		1,694	1,694
維持補修費		137	137
扶助費		0	0
補助費等		106	106
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		794	794
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,879	24,879
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,815	△ 24,815
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,815	△ 24,815
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,060	2,060
特別収入 小計 (h)		2,060	2,060
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,060	2,060
当期収支差額 (g)+(j)		△ 22,755	△ 22,755

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の維持管理関連委託料 1,694千円 臨時職員賃金 1,891千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設入場者等傷害保険料 86千円 講師謝礼 20千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	28,667	868	利用者1人あたり年間868円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	288	86,385	1日あたり86,385円のコストがかかっています。
		2012			

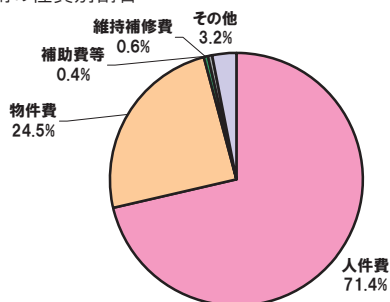
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	897	794	△ 103
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	897	794	△ 103
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	24,278	19,280	△ 4,998
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	24,278	19,280	△ 4,998
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	25,175	20,074	△ 5,101
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 25,175	△ 20,074	5,101
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 25,175	△ 20,074	5,101
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

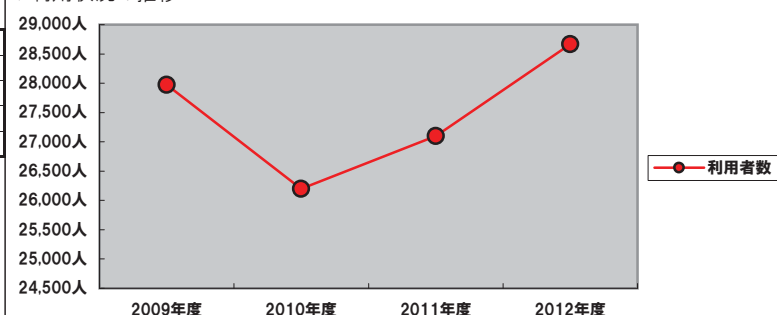
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
管理事務	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
子どもクラブ事業	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	南大谷子どもクラブ
建設年月日	都の施設を借用
取得価額	-
減価償却累計額	-
利用者数	28,667人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

来館者1人当たり868円のコストがかかっており、人件費が約70%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約24%を占める構造となっています。特定財源は諸収入以外にはありません(講習会等参加費64千円)。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度から指定管理者制度を導入しました。次年度以降、2012年度までの直営時のコストと比較し、検証していく必要があります。施設は都営住宅を借用しているため、施設の管理的コストのみで、資産にかかるコストは発生していません。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	玉川学園子どもクラブ事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	「良い児童館を作りたい」という目的のもと、市と地域住民で協働して作り上げた地域密着型の児童館で、子どもがのびのびと育つため、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援や、地域での小中高生のための居場所づくりをさまざまな事業を通して行っています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	32,397	35,633	35,900	32,333	玉川学園子どもクラブ「こころ児童館」に来館した人数(年間総計、延べ人数)。
こころ学童保育クラブ入所児童数	人	57	64	65	73	こころ学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日現在)
定性的な成果						

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,673	4,673
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,673	4,673
行政費用			
人件費		820	820
物件費		40,472	40,472
うち委託料		40,261	40,261
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		34	34
賞与引当金繰入額		28	28
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		41,354	41,354
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,681	△ 36,681
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,681	△ 36,681
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		376	376
特別収入 小計 (h)		376	376
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		376	376
当期収支差額 (g)+(j)		△ 36,305	△ 36,305

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 4,673千円

勘定科目	物件費(委託料)
決算額の主な内訳	玉川学園子どもクラブこころ児童館及びこころ学童保育クラブ指定管理料 39,144,600円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	広場の管理及び児童館運営の指定管理に関する事務に関わる人件費

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	学童保育クラブ育成料未収金の増

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による退職手当引当金の減

勘定科目	不能欠損引当金
増減理由	学童保育クラブ育成料が滞納により不能欠損になったもの

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	35,633	1,161	利用者1人あたり年間1,161円のコストがかかっています(学童保育クラブ分のコストを含む)。
開館日	日	2012	288	143,590	1日あたり143,590円のコストがかかっています(学童保育クラブ分のコストを含む)。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	45	28	△ 17
	未収金	0	108	108	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 34	△ 34	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	45	28	△ 17
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	1,214	691	△ 523
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	0	地方債	0	0	0
	土地	331,441	331,441	0	退職手当引当金	1,214	691	△ 523
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,259	719	△ 540
	有形固定資産	0	0	0	純資産	330,182	330,796	614
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	330,182	330,796	614
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	331,441	331,515	74	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	331,441	331,515	74					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

物件費 97.9%
人件費 2.0%
その他 0.1%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童館・広場事務	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	ころころ児童館
建設年月日	都の施設を借用
取得価額	-
減価償却累計額	-
利用者数	35,633人

▽利用状況の推移

利用者数

V.総括

①財務分析

行政費用は物件費(委託料)が約97%を占めていますが、内容は児童館及び併設学童保育クラブの指定管理委託料です。児童館の建物は都の施設を借用していますが、隣接している広場は市の所有で、管理を行っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

開設当初からNPO法人が管理・運営している小型児童館です。市全体における児童館の配置について検討を行っているところですが、地域密着型の児童館の実例として、コスト・運営方法の検証材料となっています。来館者1人あたりのコストを他類似施設と比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。子どもの数が減少傾向にある中で、物件費が多額の費用負担となっていることから、当該経費を中心とした費用負担を縮減することが課題です。本児童館に併設された学童保育クラブの利用児童数は横這いですが、学童保育クラブ全体では、保護者の就労率の増加等により、入会児童数が増加する傾向にあり、利用者のニーズも多様化しています。他の全学童保育クラブの運営と同様に、当クラブについても指定管理委託料の増加や事務量増による人件費の増加等に対する制度検証、経費の縮減等の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	子どもセンター「つるっこ」事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	子どもセンター「つるっこ」は、町田市児童館の2号館として2005年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	84,921	83,339	84,100	75,621	子どもセンター「つるっこ」に来館した人数(年間総計、延べ人数)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもセンターつるっこの芝生広場に、「きつねはらっぱ冒険遊び」と協働で大型遊具を作成しました。 環境資源部環境・自然共生課と協働で、環境資源の大事さを子どもたちに知ってもらいイベントとして、環境に詳しい垣原さん(ミヤマ仮面)のイベントを行いました。 中高生の利用を増やすため、中高生を対象にした、バドミントン・卓球・バスケット大会を夏に行いました(新規事業)。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		528	528
行政収入 小計(a)		528	528
行政費用			
人件費		42,537	42,537
物件費		16,520	16,520
うち委託料		7,039	7,039
維持補修費		459	459
扶助費		0	0
補助費等		371	371
繰出金		0	0
減価償却費		8,032	8,032
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,514	1,514
退職手当引当金繰入額		13,265	13,265
その他		0	0
行政費用 小計(b)		82,698	82,698
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 82,170	△ 82,170
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,746	2,746
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,746	△ 2,746
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 84,916	△ 84,916
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 84,916	△ 84,916

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の維持管理関連委託料 7,039千円 臨時職員賃金 2,582千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設入場者等傷害保険料 103千円 講師謝礼 268千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少8,032千円

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少13,006千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	83,339	992	利用者1人あたり年間992円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	290	285,166	1日あたり285,166円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	13,789	14,521	732
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	12,802	13,007	205
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	987	1,514	527
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	190,135	187,162	△ 2,973
事業用資産	有形固定資産	504,650	496,618	△ 8,032	地方債	163,430	150,424	△ 13,006
	土地	182,955	182,955	0	退職手当引当金	26,705	36,738	10,033
	建物	321,695	313,663	△ 8,032	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	203,924	201,683	△ 2,241
	有形固定資産	0	0	0	純資産	300,726	294,935	△ 5,791
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	300,726	294,935	△ 5,791
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	504,650	496,618	△ 8,032
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	504,650	496,618	△ 8,032				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	51.4%
その他	17.9%
減価償却費	9.7%
物件費	20.0%
維持補修費	0.6%
補助費等	0.4%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.0	1.0	0.0	0.0	1.7	1.1
管理事務	1.7	0.4	0.0	0.0	0.7	0.5
センター事業	2.3	0.6	0.0	0.0	1.0	0.6

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	子どもセンターつるっこ
建設年月日	2005年2月1日
取得価額	377,517,651円
減価償却累計額	63,854,675円
利用者数	83,339人

▽利用状況の推移

年度	利用者数
2009年度	88,000人
2010年度	76,000人
2011年度	84,000人
2012年度	82,000人

V.総括

①財務分析

来館者1人当たり1,003円のコストがかかっており、人件費が約50%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約20%を占める構造となっています。特定財源は諸収入以外にはありません(主に講習会等参加費495千円)。

②財務分析を踏まえた事業の課題

来館者1人あたりのコストを類似施設と比較し、行政費用の適切な水準を把握する必要があります。子どもの人口が減少傾向にある中で利用者を獲得するためには、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理業務などのコストを、削減の限界に近い現在の水準で維持しつつも、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。施設の老朽化が進んでいますが、コストを抑えつつ、利用者の安全及び施設の美観、衛生を確保していくことが課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名 子ども生活部

主管課名	児童青少年課	歳出目名	子どもセンター費	事業名	子どもセンター「ばお」事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	子どもセンター「ばお」は、町田市児童館の3号館として2009年に開館しました。子どもの「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、地域における子どもとその保護者の「支援の拠点」としての役割を担っています。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来館者数	人	45,900	57,779	58,300	52,428	子どもセンター「ばお」に来館した人数(年間総計、延べ人数)。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆外階段に滑り止めを施し、より安全に利用できるようにしました。 ◆2012年度から、相原地区子ども会と協働したイベントを開始しました。 ◆中高生の利用を増やすために宣伝活動を行い、新たなイベントを開催しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		324	324
行政収入 小計(a)		324	324
行政費用			
人件費		37,518	37,518
物件費		17,340	17,340
うち委託料		5,706	5,706
維持補修費		249	249
扶助費		0	0
補助費等		321	321
繰出金		0	0
減価償却費		9,236	9,236
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,486	1,486
退職手当引当金繰入額		7,264	7,264
その他		0	0
行政費用 小計(b)		73,414	73,414
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 73,090	△ 73,090
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,480	4,480
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,480	△ 4,480
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 77,570	△ 77,570
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 77,570	△ 77,570

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の維持管理関連委託料 5,706千円 臨時職員賃金 2,964千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設入場者等傷害保険料 121千円 講師謝礼 200千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少9,236千円

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少14,273千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

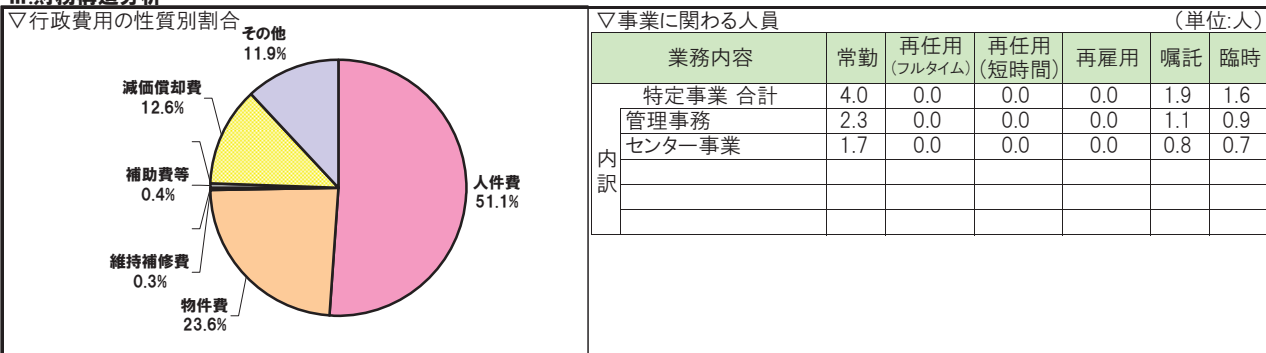
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来館者数	人	2012	57,779	1,271	利用者1人あたり年間1,271円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	290	253,152	1日あたり253,152円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

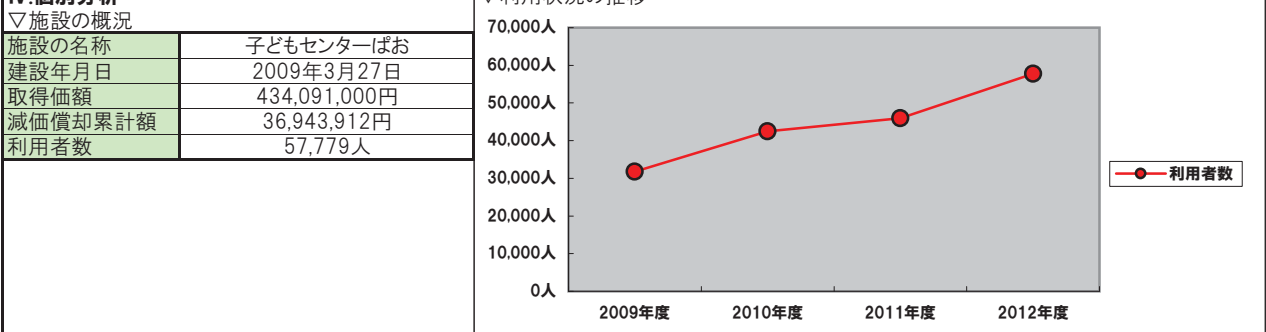
(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	15,283	15,759	476	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	14,072	14,273	201	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,211	1,486	275	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	281,247	270,270	△ 10,977	
事業用資産	有形固定資産	406,383	397,147	△ 9,236	地方債	248,472	234,199	△ 14,273	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	32,775	36,071	3,296	
	建物	406,383	397,147	△ 9,236	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	296,530	286,029	△ 10,501
		土地	0	0	0	純資産	109,853	111,118	1,265
		工作物	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		重要物品	0	0	0				
図書		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
投資その他の資産		0	0	0					
有価証券及出資金		0	0	0					
特定目的基金		0	0	0	純資産の部合計	109,853	111,118	1,265	
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	406,383	397,147	△ 9,236		
資産の部合計	406,383	397,147	△ 9,236						

III.財務構造分析



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

来館者1人当たり57,779円のコストがかかっており、人件費が約50%、施設の維持管理経費を中心とした物件費が約24%を占める構造となっています。特定財源は諸収入以外にはありません(主に講習会等参加費226千円)。

②財務分析を踏まえた事業の課題

来館者1人あたりのコストを類似施設と比較し、行政費用の適切な水準を把握する必要があります。子どもの人口が減少傾向にある中で利用者を獲得するためには、必要最低限な光熱水費、清掃、昇降機などの保守管理業務などのコストを、削減の限界に近い現在の水準で維持しつつも、事業を充実させ、利用者の満足度を下げないことが重要です。施設の老朽化が進んでいますが、コストを抑えつつ、利用者の安全及び施設の美観、衛生を確保していくことが課題になっています。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課	歳出目名	私立学校監督費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市内在住で専修学校に在学中の心身障がい者を支援することで、就職支援につなげることです。また、町田市私立幼稚園協会に対して、協会が行う教育研修事業を後押しすることで、教諭の資質向上を図ります。
事業概要	・市内在住で専修学校・各種学校に在学し、職業のための技術を習得しようとする障がい者へ奨学金を給付 ・町田私立幼稚園協会が行う幼稚園教諭の資質向上のための研修事業に補助

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
専修学校等在学心身障がい者数	人	2	6	6	10	奨学金を受給された人数の増加
幼稚園協会研修参加数	人	490	733	750	755	教職員、幼稚園バス乗務員研修参加者
定性的な成果	◆奨学金の制度があることにより、専門学校等への通学の励みになりました。(奨学金は本人への支給) ◆幼稚園職員への研修を行うことにより、幼稚園教諭の資質向上が図られるとともに在園児に対しては、質の高い就学前教育が提供できます。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		4,852	4,852
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,852	4,852
人件費		7,191	7,191
うち時間外勤務手当		672	672
物件費		44	44
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,298	1,298
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		300	300
退職手当引当金繰入額		947	947
その他		0	0
行政費用 小計(b)		9,780	9,780
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,928	△ 4,928
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,928	△ 4,928
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,928	△ 4,928

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	私立学校等に通知や調査回答集計を行う際の人件費相当分の都支出金。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	私立学校等に通知や調査回答集計を行う際の人件費。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市私立幼稚園協会が行う各種研修等に係る経費の一部を補助する補助金と、市内在住者で専修学校等に在学中の心身障がい者に対する奨学金。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	264	300	36
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	264	300	36
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	7,133	7,275	142
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	7,133	7,275	142
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	7,397	7,575	178
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 7,397	△ 7,575	△ 178
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 7,397	△ 7,575	△ 178
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,852	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,602	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,750	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			4,750		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	1	0	0	0	0	0.0
内訳						
私立学校監督事務	1.0					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

行政費用のほとんどが、人件費です。人件費に関しては、東京都からの補助がありますが、幼稚園協会への補助及び奨学金については全額市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

幼稚園協会への補助及び奨学金については全額市負担となっているので、今後事業展開を検討する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課	歳出目名	子育て支援費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	子どもが健やかに育ち学ぶために皆が安心して子育てできる環境を作ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所及び認可外保育施設の施設整備、運営支援に関すること ・認可保育所の入園、保育料の決定及び徴収に関すること ・地域子育て支援事業に関すること ・母子家庭の自立に向けた支援に関すること ・子どもと家庭に関する総合的な相談及び子どもの虐待防止に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
保育サービス提供率	%	26.4	28.5	31.9 (見込み)	37.3 (見込み)	就学前児童数に対する保育サービス(保育所、認定こども園、認可外保育施設)定員数の割合。
子育て相談の受付件数	件	1062	1121	1158 (見込み)	1276 (見込み)	子ども家庭支援センターにおける子育て相談の受付件数。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆20年間期間限定認可保育園(新築1園・改修1園)、既存保育園増改築2園について、事業者と調整し整備を進めたことにより、予定通り定員を増やすことができました。 ◆町田市で初めてとなる幼保連携・年齢区分型認定こども園1園の設置の支援を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		1,491,816	1,491,816
都支出金		3,115,969	3,115,969
分担金及負担金		1,011,327	1,011,327
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		1,119	1,119
行政収入 小計(a)		5,620,231	5,620,231
人件費		280,103	280,103
うち時間外勤務手当		34,995	34,995
物件費		174,042	174,042
うち委託料		155,947	155,947
維持補修費		85,415	85,415
扶助費		7,866,159	7,866,159
補助費等		1,156,101	1,156,101
繰出金		0	0
減価償却費		6,093	6,093
不納欠損引当金繰入額		4,009	4,009
賞与引当金繰入額		10,860	10,860
退職手当引当金繰入額		34,388	34,388
その他		0	0
行政費用 小計(b)		9,617,170	9,617,170
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,996,939	△ 3,996,939
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,996,939	△ 3,996,939
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		82	82
特別支出 小計 (i)		82	82
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 82	△ 82
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,997,021	△ 3,997,021

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	保育所運営に係る国庫支出金1,458,784千円及び都支出金2,200,934千円。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保育所緊急整備事業補助金377,896千円 20年間期間限定認可保育所施設借上費補助金114,605千円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	保育所運営にかかる義務的な経費を含む金額 7,733,494千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	2014年度開設予定の山崎保育園の建設により126,955千円の増。

勘定科目	建物
増減理由	森野三丁目保育園とわかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことにより66,483千円の増。

勘定科目	土地
増減理由	わかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことによる15,901千円の増。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	9,564	10,884	1,320
	未収金	51,508	41,888	△ 9,620	還付未済金	39	24	△ 15
	不納欠損引当金	△ 16,619	△ 15,397	1,222	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	9,525	10,860	1,335
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	257,712	263,597	5,885
事業用資産	有形固定資産	743,524	822,969	79,445	地方債	0	0	0
	土地	658,291	674,192	15,901	退職手当引当金	257,712	263,597	5,885
	建物	85,233	148,777	63,544	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	267,276	274,481	7,205
	有形固定資産	0	0	0	純資産	518,240	727,721	209,481
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	7,103	152,742	145,639				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	785,516	1,002,202	216,686	負債及び純資産の部合計	785,516	1,002,202	216,686
					純資産の部合計	518,240	727,721	209,481

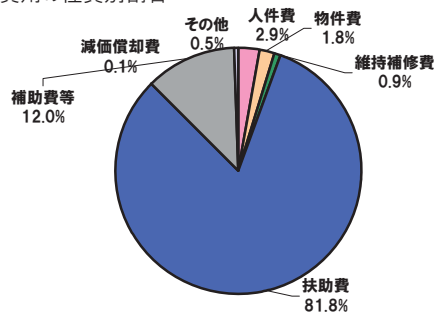
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

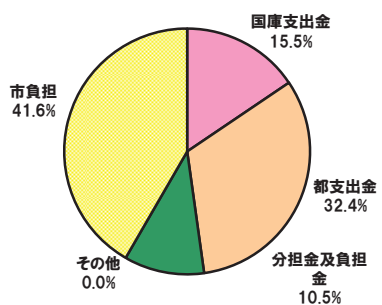
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,624,639	社会資本整備等投資活動収入	6,400	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,599,963	社会資本整備等投資活動支出	145,639	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,975,324	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 139,239	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,114,563
				一般財源充当調整額	4,114,563

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

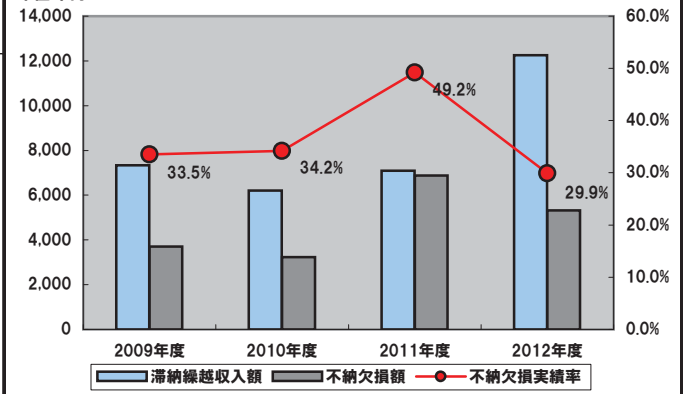
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	37	0	0	0	11.4	3.2
内訳						
認可保育園事務	26.3				6.3	2.9
認可外保育園事務	1.6				1.8	0.3
子育て相談事務	9.1				3.3	

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

行政費用の8割以上が扶助費となっています。事業の財源内訳として、約半分が国・都支出金で、1割が分担金及び負担金、4割が市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

事業の財源内訳で、約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。保育料の見直しなどの改善を行い、2014年4月から見直した保育料による徴収を予定しています。さらに、不納欠損を生じないような滞納整理等の強化が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	子育て支援費	事業名	民間等保育所事業
				事業類型	3 受益者負担型

事業目的	民間の保育所等で保育を実施するために要する費用及び子育て支援事業の実施に要する費用を支弁します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
民間等保育所延べ入所児童数	人	54,737	59,722	64,682	78,475	管内民間・管外委託延べ入所児童数
定性的な成果	◆2012年4月に法人立保育園4園新設と、公立保育園2園民設化により、入所児童数(支弁対象児童数)が増加しました。 ◆民間保育所の運営の安定化と保育内容の向上を図り、民間と公立の保育所間の格差を是正します。また、産休等を機にした正職員の退職を防ぎ、継続的な就業を支援し、また産休等職員の母体の保護及び保育所における児童の適切な処遇を確保します。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		1,450,895	1,450,895
都支出金		2,198,742	2,198,742
分担金及負担金		1,011,182	1,011,182
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		47	47
行政収入 小計(a)		4,660,866	4,660,866
行政費用			
人件費		100,613	100,613
物件費		38,862	38,862
うち委託料		29,234	29,234
維持補修費		0	0
扶助費		7,636,356	7,636,356
補助費等		458	458
繰出金		0	0
減価償却費		3,154	3,154
不納欠損引当金繰入額		4,022	4,022
賞与引当金繰入額		3,858	3,858
退職手当引当金繰入額		11,139	11,139
その他		0	0
行政費用 小計(b)		7,798,462	7,798,462
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,137,596	△ 3,137,596
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,137,596	△ 3,137,596
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,137,596	△ 3,137,596

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	児童保育費負担金(保育料) 1,011,182千円

勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	保育所運営委託料 7,295,715千円 保育所運営費加算補助金 340,641千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	森野三丁目保育園とわかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことにより66,483千円の増加。

勘定科目	土地
増減理由	わかば保育園が2012年度民設民営保育園となり、歳出目上、保育園費から子育て支援費に移ったことにより15,901千円の増加。

勘定科目	未収金
増減理由	保育料の収納率が、現年度ベースで0.3ポイント上がっている。過年度については、10.9ポイント上がっているため。このことにより保育料未収金9,606千円の減少

◆単位あたりコスト分析

*単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
民間等保育所延べ入所児童数1人あたりの月額コスト	人	2012	59,722	130,579	民間等保育所延べ入所児童数あたり月額130,579円のコストがかかっています。
開館日数1日あたりのコスト	日	2012	15529	502,187	民間等保育所1園開館1日あたり502,187円のコストがかかっています。 実績数値については、開館日数293日に53園をかけたもの。
		2012			

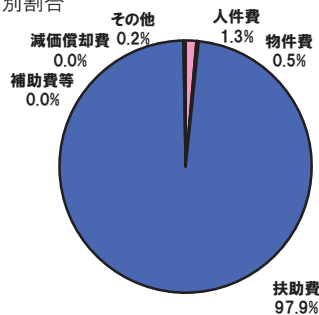
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,468	3,882	414
	未収金	51,429	41,823	△ 9,606	還付未済金	39	24	△ 15
	不納欠損引当金	△ 16,596	△ 15,387	1,209	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,429	3,858	429
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	92,776	93,654	878
固定資産	有形固定資産	650,791	733,175	82,384	地方債	0	0	0
	土地	650,791	666,692	15,901	退職手当引当金	92,776	93,654	878
	建物	0	66,483	66,483	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	96,244	97,536	1,292
	有形固定資産	0	0	0	純資産	589,380	662,075	72,695
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	589,380	662,075	72,695
資産の部合計	685,624	759,611	73,987	負債及び純資産の部合計	685,624	759,611	73,987	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

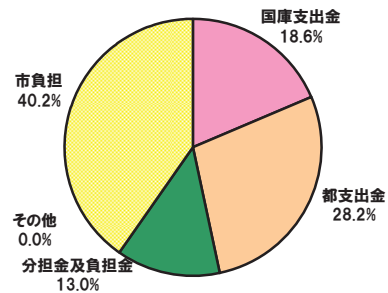
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	13.1	0.0	0.0	0.0	5.0	2.3
民間保育所運営事業	12.9				5.0	2.3
民間保育所加算補助事業	0.2				0.0	0.0

IV.個別分析

▽事業の基本情報

市内民間保育所数	53園
市内民間保育所定員数 (2012年4月1日時点)	4,618人
市内民間保育所延べ入 所児童数	58,008人
利用料金収入	1,003,833千円
受益者負担比率	12.6%

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

行政費用のほとんどが扶助費で占めています。事業の財源内訳として、約半分が国・都支出金で、1割が分担金及び負担金、4割が市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

事業の財源内訳で、約4割を占めている市負担額の軽減に向けての検討が必要です。保育料の見直しなどの改善を行い、2014年4月から見直した保育料による徴収を予定しています。さらに、不納欠損を生じないような滞納整理等の強化が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	市立保育園を設置運営し、在園児の保育や一時預かり等の事業を実施します。地域の子育て家庭が安心して子育てできる環境を作ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市立保育園の運営及び施設の維持管理に関すること 市立保育園等の給食管理に関すること 委託を受けた保育に欠ける乳児及び幼児を保育すること 地域住民に対して、その行う保育に関し情報の提供を行うこと 地域住民に対して、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、助言を行うこと

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	8117	7919	7980	6324	月別保育園在籍児童数の年間合計。 (市立保育園7園の合計値) ※2園民営化のため2016年度は5園の合計値
障がい児保育延べ児童数	人	327	321	384	300	月別障がい児保育児童数の年間合計。 (市立保育園7園の合計値) ※2園民営化のため2016年度は5園の合計値
子育てひろば相談件数	件	3241	3687	3400	3150	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。 (地域子育てセンター7箇所の合計値) ※2園民営化のため2016年度は5箇所の合計値
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の全ての子育て家庭を対象とする「(仮称)マイ保育園構想」を策定し、2014年度からの事業の実施に向けて法人立保育園を交えた事業検討会を開始しました。 ◆(仮称)マイ保育園構想を推進する地域の事業拠点となる「(仮称)地域子育て相談センター」の2014年度設置に向けた準備を進めました。 ◆職員人材育成研修を企画・実施し、職員のスキルアップを図りました。 ◆森野保育園、本町田保育園の2014年度民営化に向けて、在園児の保護者や移管先法人との打合せを行い、移管先法人と引継保育の委託契約を締結しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		32,410	32,410
都支出金		108,970	108,970
分担金及負担金		119,636	119,636
使用料及手数料		26,174	26,174
繰入金		0	0
その他		23,362	23,362
行政収入 小計(a)		310,552	310,552
人件費		1,092,968	1,092,968
うち時間外勤務手当		52,353	52,353
物件費		317,531	317,531
うち委託料		16,444	16,444
維持補修費		10,309	10,309
扶助費		0	0
補助費等		5,014	5,014
繰出金		0	0
減価償却費		34,228	34,228
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		38,964	38,964
退職手当引当金繰入額		81,966	81,966
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,580,980	1,580,980
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,270,428	△ 1,270,428
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		5,281	5,281
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,281	△ 5,281
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,275,709	△ 1,275,709
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		452	452
特別収入 小計 (h)		452	452
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		452	452
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,275,257	△ 1,275,257

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬164,985千円、臨時職員賃金121,009千円、臨時・嘱託共済費24,455千円、賄材料費73,770千円、光熱水費21,918千円、消耗品費20,148千円、など。

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	公立保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)119,636千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	民営化に伴い、子育て支援費へ移行(わかば、森野三丁目) △69,638千円 減価償却に伴う減 △34,228千円 本町田改修工事による増 5,502千円

勘定科目	地方債
増減理由	山崎保育園新築工事による増 106,800千円 償還による減 △18,792千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	50,220	57,768	7,548	
	未収金	9,534	7,223	△ 2,311	還付未済金	19	13	△ 6	
	不納欠損引当金	△ 3,475	△ 2,074	1,401	地方債	14,577	18,791	4,214	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	35,624	38,964	3,340	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	1,266,132	1,335,997	69,865	
事業用資産	有形固定資産	1,347,731	1,233,465	△ 114,266	地方債	302,286	390,294	88,008	
	土地	167,324	151,422	△ 15,902	退職手当引当金	963,846	945,703	△ 18,143	
	建物	1,180,407	1,082,043	△ 98,364	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,316,352	1,393,765	77,413	
	土地	0	0	0	純資産	37,438	△ 155,151	△ 192,589	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	37,438	△ 155,151	△ 192,589	
資産の部合計	1,353,790	1,238,614	△ 115,176	負債及び純資産の部合計	1,353,790	1,238,614	△ 115,176		

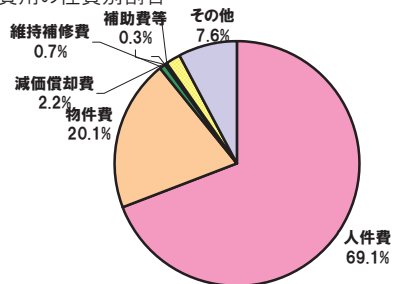
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

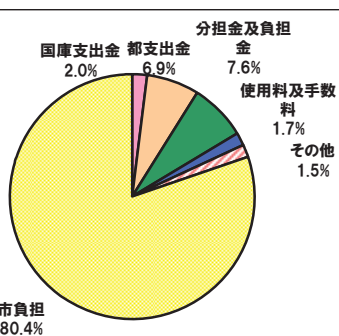
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	311,917	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	106,800
行政サービス活動支出	1,566,848	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	14,577
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,254,931	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	92,223
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,162,708
				一般財源充当調整額	1,162,708

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

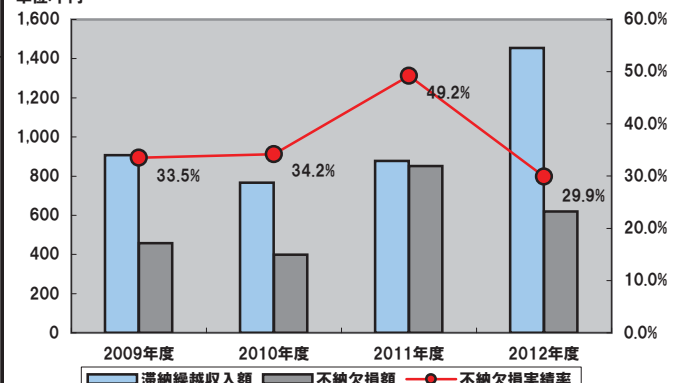
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	130	2.1	1.7	0	88.3	72.5
内訳						
保育園管理事務	5.3	1.0				
保育園運営事業	124.7	1.1	1.7		88.3	72.5

IV.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

公立保育園及び地域子育てセンターを管理運営する経費において、人件費は1,093百万円であり、全体の約7割を占めています。児童保育運営費保護者負担金(保育料)は、119,636千円であり、財源内訳の7.6%を占めています。公立保育園の運営に係る国庫負担、都負担は一般財源化されており直接の財源となっていませんが、公立保育園と私立保育園は同じ認可保育園であることから、同一基準の保育料を設定しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公立保育園を管理する経費、職員人件費が中心となる事業です。2014年度には2施設を民営化し、新たに地域子育て相談センターを設置します。5つの公立保育園においては引き続き効率的な施設運営が必要です。また、人件費が大半を占める地域子育て相談センター事業においては地域全体の子育て支援の充実に向けて、市負担が大きいことを十分意識した上で効果的な事業実施を検討する必要があります。児童保育運営費保護者負担金(保育料)については、2012年度に見直しを実施し、2014年度から改定しますが、引き続き施設運営にかかる経費と受益者負担の関係を注視していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	こうさぎ保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1187	1113	1152	1152	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	479	382	450	500	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		15,002	15,002
分担金及負担金		16,904	16,904
使用料及手数料		3,084	3,084
繰入金		0	0
その他		3,240	3,240
行政収入 小計(a)		38,230	38,230
行政費用			
人件費		158,143	158,143
物件費		36,394	36,394
うち委託料		1,880	1,880
維持補修費		966	966
扶助費		0	0
補助費等		256	256
繰出金		0	0
減価償却費		3,064	3,064
不納欠損引当金繰入額		48	48
賞与引当金繰入額		5,941	5,941
退職手当引当金繰入額		14,623	14,623
その他		0	0
行政費用 小計(b)		219,435	219,435
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 181,205	△ 181,205
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 181,205	△ 181,205
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 181,205	△ 181,205

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬19,430千円、臨時職員賃金10,580千円、賄材料費10,348千円、光熱水費2,321千円、消耗品費2,635千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	こうさぎ保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)16,904千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 3,064千円

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

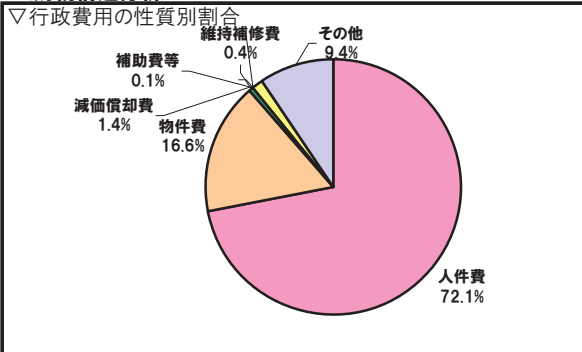
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1059	207,210	園児1人あたり1ヶ月207,210円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	748,925	営業日1日あたり748,925円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	62,410	営業1時間あたり62,410円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,345	5,941	596
	未収金	925	702	△ 223	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 298	△ 258	40	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,344	5,941	597
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	144,577	144,184	△ 393
事業用資産	有形固定資産	135,299	132,235	△ 3,064	地方債	0	0	0
	土地	83,214	83,214	0	退職手当引当金	144,577	144,184	△ 393
	建物	52,085	49,021	△ 3,064	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	149,922	150,125	203
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 13,996	△ 17,446	△ 3,450
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,996	△ 17,446	△ 3,450
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	135,926	132,679	△ 3,247
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	135,926	132,679	△ 3,247				

III.財務構造分析



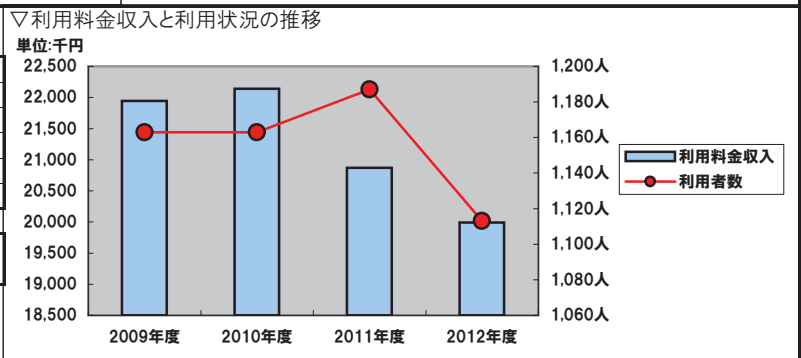
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	19.8	0.0	0.0	0.0	12.7	7.5
こうさぎ保育園運営事業	19.8				12.7	7.5
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	こうさぎ保育園
建設年月日	1982年3月1日
取得価額	144,000,000円
減価償却累計額	94,978,701円
利用者数	1,059人
利用料金収入	19,988,576円
受益者負担の割合	9.2%



V.総括

①財務分析

こうさぎ保育園を管理運営する経費において、人件費は158,143千円であり、全体の72.1%を占めています。
 園児1人あたりコストは1ヶ月207,210円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円)
 営業1日あたりコストは748,925円です。(全7園の平均コストは733,114円)
 営業1時間あたりコストは62,410円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。
 建設から31年が経過し、維持補修費の更なる増加が見込まれることから、長期的な視点に立った維持補修や改築も含めた検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	森野保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1190	1187	1200		月別保育園在籍児童数の年間合計。 ※民営化のため2016年度は数値なし
子育てひろば相談件数	件	667	563	600		年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。 ※民営化のため2016年度は数値なし
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。 ※森野保育園は2014年4月1日から民営化し、社会福祉法人やすらぎ会が運営者となります。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		13,633	13,633
分担金及負担金		18,093	18,093
使用料及手数料		5,137	5,137
繰入金		0	0
その他		3,371	3,371
行政収入 小計(a)		40,234	40,234
行政費用			
人件費		149,384	149,384
物件費		48,473	48,473
うち委託料		2,064	2,064
維持補修費		1,606	1,606
扶助費		0	0
補助費等		271	271
繰出金		0	0
減価償却費		8,834	8,834
不納欠損引当金繰入額		71	71
賞与引当金繰入額		5,328	5,328
退職手当引当金繰入額		17,034	17,034
その他		0	0
行政費用 小計(b)		231,001	231,001
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 190,767	△ 190,767
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,019	1,019
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,019	△ 1,019
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 191,786	△ 191,786
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 191,786	△ 191,786

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬24,056千円、臨時職員賃金18,779千円、賄材料費11,039千円、光熱水費3,552千円、消耗品費2,424千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	森野保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)18,093千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少 △12,686千円

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 8,834千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

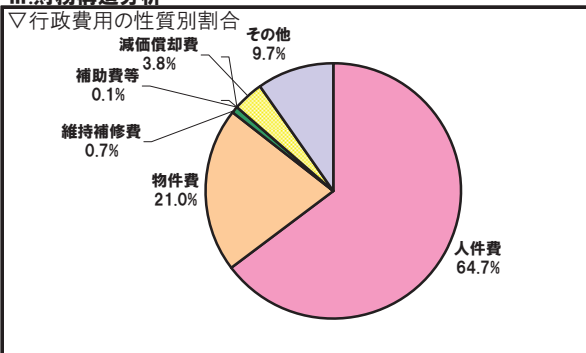
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1185	194,938	園児1人あたり1ヶ月194,938円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	788,399	営業日1日あたり788,399円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	65,700	営業1時間あたり65,700円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19,209	18,014	△ 1,195
	未収金	925	749	△ 176	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 298	△ 275	23	地方債	14,577	12,686	△ 1,891
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,631	5,328	697
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	137,986	129,319	△ 8,667
事業用資産	有形固定資産	256,184	247,350	△ 8,834	地方債	12,686	0	△ 12,686
	土地	0	0	0	退職手当引当金	125,300	129,319	4,019
	建物	256,184	247,350	△ 8,834	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	157,195	147,333	△ 9,862
	有形固定資産	0	0	0	純資産	99,616	100,491	875
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	99,616	100,491	875
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	256,811	247,824	△ 8,987
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	256,811	247,824	△ 8,987				

III.財務構造分析



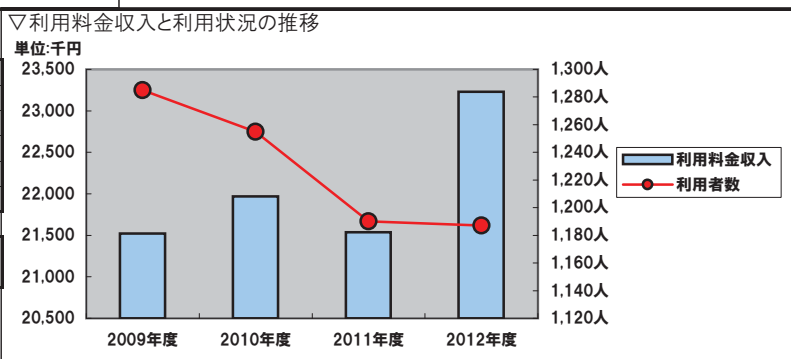
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	17.8	0.0	0.0	0.0	13.8	11.7
森野保育園運営事業	17.8				13.8	11.7
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	森野保育園
建設年月日	1993年12月15日
取得価額	415,195,060円
減価償却累計額	167,844,803円
利用者数	1,185人
利用料金収入	23,230,380円
受益者負担の割合	10.2%



V.総括

①財務分析

森野保育園を管理運営する経費において、人件費は149,384千円であり、全体の64.7%を占めています。園児1人あたりコストは1ヶ月194,938円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円) 営業1日あたりコストは788,399円です。(全7園の平均コストは733,114円) 営業1時間あたりコストは65,700円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。2014年度からの民営化に向けて、保育事業引継のほか、事業用資産も適切に引き継ぐことが必要となります。

特定事業別財務諸表

部局名 子ども生活部

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	本町田保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	793	816	720		月別保育園在籍児童数の年間合計。 ※民営化のため2016年度は数値なし
子育てひろば相談件数	件	204	201	200		年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。 ※民営化のため2016年度は数値なし
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。 ※本町田保育園は2014年4月1日から民営化し、社会福祉法人揺籃会が運営者となります。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		9,632	9,632
分担金及負担金		10,476	10,476
使用料及手数料		416	416
繰入金		0	0
その他		2,188	2,188
行政収入 小計(a)		22,712	22,712
行政費用			
人件費		93,114	93,114
物件費		27,254	27,254
うち委託料		1,180	1,180
維持補修費		2,168	2,168
扶助費		0	0
補助費等		158	158
繰出金		0	0
減価償却費		137	137
不納欠損引当金繰入額		28	28
賞与引当金繰入額		3,625	3,625
退職手当引当金繰入額		1,599	1,599
その他		0	0
行政費用 小計(b)		128,083	128,083
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 105,371	△ 105,371
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 105,371	△ 105,371
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 105,371	△ 105,371

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬8,663千円、臨時職員賃金12,061千円、賄材料費6,948千円、光熱水費1,490千円、消耗品費1,627千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	本町田保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)10,476千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却に伴う減少 137千円 本町田改修工事による増加 5,502千円

勘定科目	未収金
増減理由	児童保育運営費保護者負担金(保育料)435千円

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	795	161,111	園児1人あたり1ヶ月161,111円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	437,143	営業日1日あたり437,143円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	36,429	営業1時間あたり36,429円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	3,562	3,625	63
	未収金	578	435	△ 143	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 186	△ 160	26	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,562	3,625	63
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	96,385	87,972	△ 8,413
事業用資産	有形固定資産	959	6,324	5,365	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	96,385	87,972	△ 8,413
	建物	959	6,324	5,365	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	99,947	91,597	△ 8,350
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 98,596	△ 84,998	13,598
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 98,596	△ 84,998	13,598
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,351	6,599	5,248
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	1,351	6,599	5,248				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	72.7%
物件費	21.3%
維持補修費	1.7%
減価償却費	0.1%
補助費等	0.1%
その他	4.1%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	12.1	0.0	0.0	0.0	7.2	6.8
本町田保育園運営事業	12.1				7.2	6.8
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	本町田保育園
建設年月日	1971年7月31日
取得価額	12,777,000円
減価償却累計額	6,453,100円
利用者数	795人
利用料金収入	10,891,953円

受益者負担の割合	8.7%
----------	------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用者数
2009年度	12,500	795
2010年度	12,000	815
2011年度	11,500	795
2012年度	10,891.953	770

V.総括

①財務分析

本町田保育園を管理運営する経費において、人件費は93,114千円であり、全体の72.7%を占めています。0歳児保育を実施していないことから、園児1人あたりコストは1ヶ月161,111円であり、実施5園の平均コスト200,231円よりも下回っています。施設の規模が60人定員と小さいことから、1日あたりコストは437,143円であり、全7園の平均コスト733,114円よりも下回っています。営業1時間あたりコストは36,429円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。2014年度からの民営化に向けて、保育事業引継のほか、事業用資産も適切に引き継ぐことが必要となります。

特定事業別財務諸表

部局名 子ども生活部

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	金森保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1193	1210	1200	1200	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	539	1052	750	800	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		15,405	15,405
分担金及負担金		19,523	19,523
使用料及手数料		5,045	5,045
繰入金		0	0
その他		3,755	3,755
行政収入 小計(a)		43,728	43,728
行政費用			
人件費		162,157	162,157
物件費		56,939	56,939
うち委託料		2,502	2,502
維持補修費		1,102	1,102
扶助費		0	0
補助費等		288	288
繰出金		0	0
減価償却費		5,612	5,612
不納欠損引当金繰入額		63	63
賞与引当金繰入額		5,866	5,866
退職手当引当金繰入額		4,169	4,169
その他		0	0
行政費用 小計(b)		236,196	236,196
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 192,468	△ 192,468
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 192,468	△ 192,468
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 192,468	△ 192,468

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬21,587千円、臨時職員賃金23,996千円、賄材料費11,698千円、光熱水費4,147千円、消耗品費2,667千円、土地賃借料3,472千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	金森保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)19,523千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 5,612千円

勘定科目	未収金
増減理由	児童保育運営費保護者負担金(保育料)809千円

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

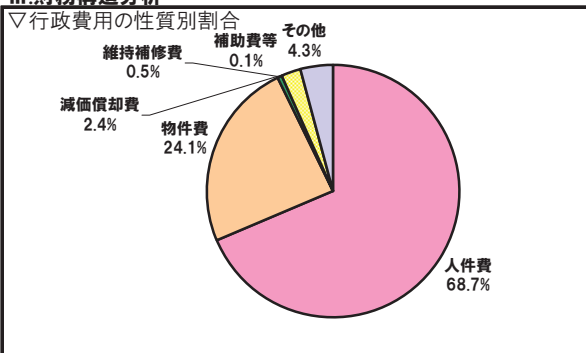
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1198	197,159	園児1人あたり1ヶ月197,159円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	806,130	営業日1日あたり806,130円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	67,177	営業1時間あたり67,177円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,701	5,866	165
	未収金	1,040	809	△ 231	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 336	△ 298	38	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,700	5,866	166
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	154,215	142,367	△ 11,848
事業用資産	有形固定資産	205,235	199,623	△ 5,612	地方債	0	0	0
	土地	14,430	14,430	0	退職手当引当金	154,215	142,367	△ 11,848
	建物	190,805	185,193	△ 5,612	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	159,916	148,233	△ 11,683
	土地	0	0	0	純資産	46,023	51,901	5,878
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	46,023	51,901	5,878
	資産の部合計	205,939	200,134	△ 5,805	負債及び純資産の部合計	205,939	200,134	△ 5,805

III.財務構造分析



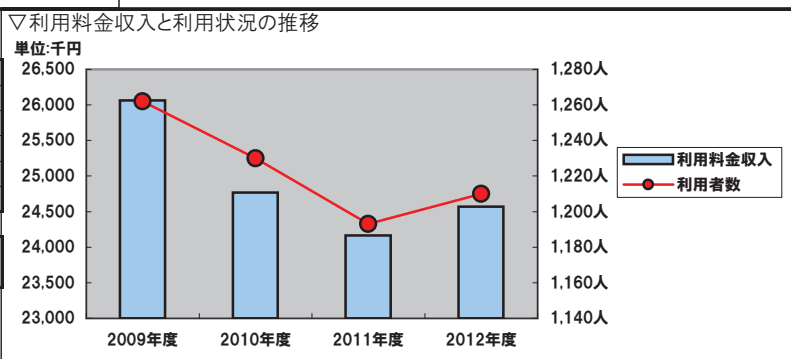
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	19.6	0.0	0.8	0.0	13.0	13.9
金森保育園運営事業	19.6		0.8		13	13.9
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	金森保育園
建設年月日	1998年12月2日
取得価額	263,760,000円
減価償却累計額	78,566,797円
利用者数	1,198人
利用料金収入	24,567,742円
受益者負担の割合	10.6%



V.総括

①財務分析

金森保育園を管理運営する経費において、人件費は162,157千円であり、全体の68.7%を占めています。園児1人あたりコストは1ヶ月197,159円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円) 営業1日あたりコストは806,130円です。(全7園の平均コストは733,114円) 営業1時間あたりコストは67,177円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。建設から15年が経過し、維持補修費の更なる増加が見込まれることから、中長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	大蔵保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1435	1457	1440	1440	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	425	465	450	500	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~20:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		17,140	17,140
分担金及負担金		22,379	22,379
使用料及手数料		5,724	5,724
繰入金		0	0
その他		4,234	4,234
行政収入 小計(a)		49,477	49,477
行政費用			
人件費		191,464	191,464
物件費		59,130	59,130
うち委託料		2,540	2,540
維持補修費		188	188
扶助費		0	0
補助費等		311	311
繰出金		0	0
減価償却費		7,812	7,812
不納欠損引当金繰入額		84	84
賞与引当金繰入額		6,828	6,828
退職手当引当金繰入額		27,536	27,536
その他		0	0
行政費用 小計(b)		293,353	293,353
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 243,876	△ 243,876
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		4,262	4,262
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4,262	△ 4,262
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 248,138	△ 248,138
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 248,138	△ 248,138

◆ 行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬30,688千円、臨時職員賃金27,776千円、賄材料費13,574千円、光熱水費4,303千円、消耗品費3,062千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	大蔵保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)22,379千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 7,813千円

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少 6,106千円

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

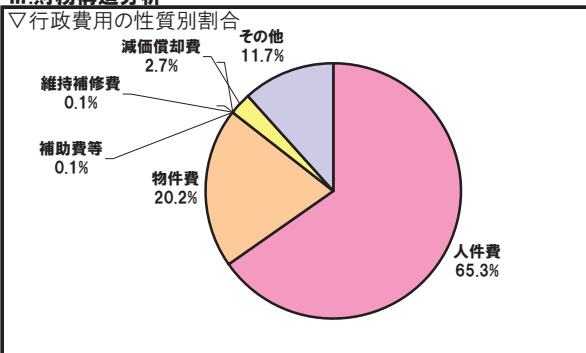
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1457	201,340	園児1人あたり1ヶ月201,340円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	295	994,417	営業日1日あたり994,417円のコストがかかっています。(土曜及び年末2日含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3833	76,534	営業1時間あたり76,534円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,701	12,935	7,234
	未収金	1,156	926	△ 230	還付未済金	1	1	0
	不納欠損引当金	△ 373	△ 341	32	地方債	0	6,106	6,106
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,700	6,828	1,128
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	443,815	449,227	5,412
事業用資産	有形固定資産	436,589	428,776	△ 7,813	地方債	289,600	283,494	△ 6,106
	土地	53,778	53,778	0	退職手当引当金	154,215	165,733	11,518
	建物	382,811	374,998	△ 7,813	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	449,516	462,162	12,646
	土地	0	0	0	純資産	△ 12,144	△ 32,801	△ 20,657
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
固定資産	図書	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,144	△ 32,801	△ 20,657
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,144	△ 32,801	△ 20,657
	有価証券及出資金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	437,372	429,361	△ 8,011
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	437,372	429,361	△ 8,011				

III.財務構造分析



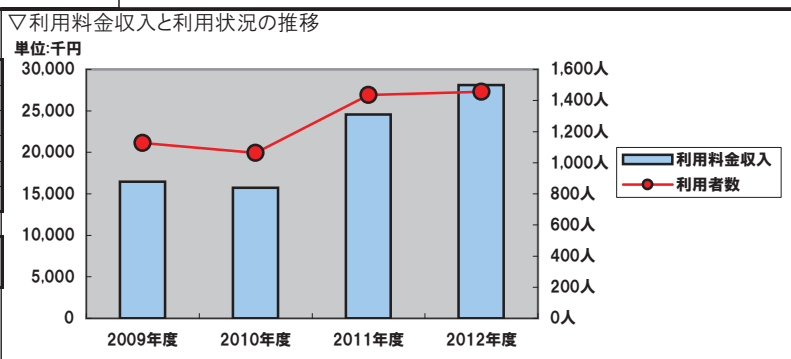
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	22.8	0.0	0.0	0.0	18.1	15.1
大蔵保育園運営事業	22.8				18.1	15.1
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	大蔵保育園
建設年月日	2011年3月17日
取得価額	390,623,100円
減価償却累計額	15,624,924円
利用者数	1,457人
利用料金収入	28,102,280円
受益者負担の割合	9.7%



V.総括

①財務分析

大蔵保育園を管理運営する経費において、人件費は191,464千円であり、全体の65.3%を占めています。園児1人あたりコストは1ヶ月201,340円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円)施設の規模が120人定員と大きいことから、1日あたりコストは994,417円であり、全7園の平均コスト733,114円よりも上回っています。営業1時間あたりコストは76,534円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。新園舎の稼働開始から2年を経過したことから、これまでの維持管理の状況を検証し、委託費や維持補修費等の検証を行うことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	山崎保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1130	1044	1200	1464	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	249	253	250	600	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~19:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		12,487	12,487
分担金及負担金		13,512	13,512
使用料及手数料		289	289
繰入金		0	0
その他		2,860	2,860
行政収入 小計(a)		29,148	29,148
行政費用			
人件費		123,186	123,186
物件費		38,314	38,314
うち委託料		1,583	1,583
維持補修費		663	663
扶助費		0	0
補助費等		224	224
繰出金		0	0
減価償却費		421	421
不納欠損引当金繰入額		34	34
賞与引当金繰入額		4,933	4,933
退職手当引当金繰入額		16,077	16,077
その他		0	0
行政費用 小計(b)		183,852	183,852
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 154,704	△ 154,704
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 154,704	△ 154,704
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 154,704	△ 154,704

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬9,477千円、臨時職員賃金17,351千円、賄材料費9,020千円、光熱水費2,370千円、消耗品費2,212千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	山崎保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)13,512千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	山崎保育園新築工事による増加 106,800千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

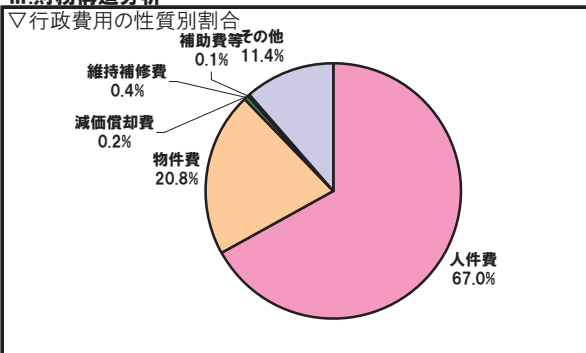
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1044	176,103	園児1人あたり1ヶ月176,103円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	293	627,481	営業日1日あたり627,481円のコストがかかっています。(土曜含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	3516	52,290	営業1時間あたり52,290円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,276	4,933	657
	未収金	751	561	△ 190	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 242	△ 207	35	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,275	4,933	658
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	115,662	226,525	110,863
事業用資産	有形固定資産	2,527	2,106	△ 421	地方債	0	106,800	106,800
	土地	0	0	0	退職手当引当金	115,662	119,725	4,063
	建物	2,527	2,106	△ 421	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	119,938	231,458	111,520
	土地	0	0	0	純資産	△ 116,902	△ 228,998	△ 112,096
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 116,902	△ 228,998	△ 112,096
	資産の部合計	3,036	2,460	△ 576	負債及び純資産の部合計	3,036	2,460	△ 576

III.財務構造分析



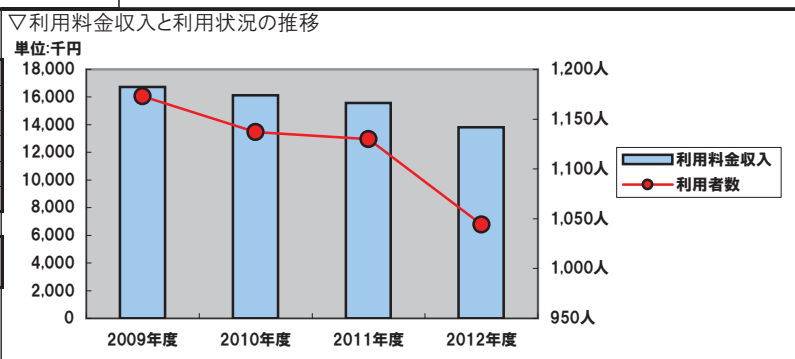
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	16.5	0.0	0.0	0.0	6.6	9.9
山崎保育園運営事業	16.5				6.6	9.9
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	山崎保育園
建設年月日	1971年3月16日
取得価額	19,796,000円
減価償却累計額	17,690,025円
利用者数	1,044人
利用料金収入	13,801,223円
受益者負担の割合	7.6%



V.総括

①財務分析

山崎保育園を管理運営する経費において、人件費は123,186千円であり、全体の67.0%を占めています。0歳児保育を実施していないことから、園児1人あたりコストは1ヶ月176,103円であり、実施園の平均コスト200,231円よりも下回っています。営業1日あたりコストは627,481円です。(全7園の平均コストは733,114円) 営業1時間あたりコストは52,290円です。(全7園の平均コストは58,461円) ※2014年度から新園舎へ移転します。

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。2014年度からの新園舎稼働に向けて、これまでの維持管理の状況や直近で増改築を行った大蔵保育園の状況を検証し、委託費や維持補修費等の予測を行うことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	子ども生活部
-----	--------

主管課名	子育て支援課	歳出目名	保育園費	事業名	町田保育園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	保護者の労働又は疾病その他の理由で保育に欠ける乳幼児を保育します。 地域の子育て家庭からの子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消や、子どもの健全育成を支援します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
延べ在籍児童数	人	1189	1092	1068	1068	月別保育園在籍児童数の年間合計。
子育てひろば相談件数	件	678	771	700	750	年間の地域の子育て家庭から相談を受けた件数。
定性的な成果	◆ 保育園の管理運営を行い、保育事業(延長保育、0歳児保育、障がい児保育等を含む)を実施しました。(開所時間7:00~22:00) ◆ 関係機関と連携し、在宅家庭を対象に一時預かり事業や子育てひろば事業等を実施しました。これらの事業において、子育てに関する相談等に応じ、保護者の子育てに関する不安の解消に努めました。					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		13,891	13,891
分担金及負担金		18,748	18,748
使用料及手数料		6,479	6,479
繰入金		0	0
その他		3,311	3,311
行政収入 小計(a)		42,429	42,429
行政費用			
人件費		152,904	152,904
物件費		40,658	40,658
うち委託料		2,904	2,904
維持補修費		2,716	2,716
扶助費		0	0
補助費等		228	228
繰出金		0	0
減価償却費		8,348	8,348
不納欠損引当金繰入額		66	66
賞与引当金繰入額		4,848	4,848
退職手当引当金繰入額		5,376	5,376
その他		0	0
行政費用 小計(b)		215,144	215,144
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 172,715	△ 172,715
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 172,715	△ 172,715
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 172,715	△ 172,715

◆ 行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	嘱託員報酬29,324千円、臨時職員賃金10,466千円、賄材料費11,144千円、光熱水費3,736千円、消耗品費2,417千円など

勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	町田保育園の児童保育運営費保護者負担金(保育料)18,748千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少 8,348千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
1人あたりコスト	人	2012	1073	200,507	園児1人あたり1ヶ月200,507円のコストがかかっています。(地域の子育て家庭向け事業の経費も含む)
1日あたりコスト	日	2012	295	729,302	営業日1日あたり729,302円のコストがかかっています。(土曜及び年末2日含む)
1時間あたりコスト	時間	2012	4419	48,686	営業1時間あたり48,686円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	4,632	4,848	216
	未収金	982	777	△ 205	還付未済金	1	0	△ 1
	不納欠損引当金	△ 317	△ 286	31	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,631	4,848	217
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	125,300	117,662	△ 7,638
事業用資産	有形固定資産	225,398	217,050	△ 8,348	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	125,300	117,662	△ 7,638
	建物	225,398	217,050	△ 8,348	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	129,932	122,510	△ 7,422
	有形固定資産	0	0	0	純資産	96,131	95,031	△ 1,100
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	96,131	95,031	△ 1,100
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	226,063	217,541	△ 8,522
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	226,063	217,541	△ 8,522				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	71.1%
物件費	18.9%
減価償却費	4.8%
維持補修費	1.3%
その他	3.9%
補助費等	0.1%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	16.2	1.1	1.9	0.0	16.9	7.7
町田保育園運営事業	16.2	1.1	1.9		16.9	7.7
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田保育園
建設年月日	1992年3月30日
取得価額	392,359,960円
減価償却累計額	175,309,764円
利用者数	1,073人
利用料金収入	25,227,106円

受益者負担の割合	11.9%
----------	-------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用者数 (人)
2009年度	23,000	1,100
2010年度	22,500	1,140
2011年度	21,500	1,180
2012年度	25,000	1,080

V.総括

①財務分析

町田保育園を管理運営する経費において、人件費は152,904千円であり、全体の71.1%を占めています。園児1人あたりコストは1ヶ月200,507円です。(0歳児保育実施5園の平均コストは200,231円) 営業1日あたりコストは729,302円です。(全7園の平均コストは733,114円) 営業1時間あたりコストは48,686円です。(全7園の平均コストは58,461円)

②財務分析を踏まえた事業の課題

保育園事業は、人件費等が大半を占めているため、職員が効率よく運営管理を出来ているか、目標管理を通じて検証することが必要となります。建設から21年が経過し、維持補修費の更なる増加が見込まれることから、中長期的な視点に立った維持補修の検討が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	子育て支援課	歳出目名	私立幼稚園運営補助費
				事業類型	c その他

組織のミッション	幼稚園教育の円滑な実施を図り、もって幼稚園児の健全な育成に貢献するため、教育時間以外の預かり保育をすることでお子さんと保護者が安心して子育てできる環境を作ります。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園の内科検診、歯科検診及び園児の健康管理に関することを町田市医師会、歯科医師会に委託 ・補助要件を満たす預かり保育を実施している幼稚園に補助金を支給 ・町田市内の幼稚園に在園している園児の傷害保険・災害共済制度等に加入するために要する経費を補助

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
歯科検診、内科検診受給率	%	94	92	95	95	受給率が90%以上で幼稚園児が健康な園生活を送ることができ、疾病が早期に発見されている。
預かり保育実施園	園	12	14	16	20	幼稚園の長期休暇も含めて、教育時間後8時間を実施している園の数。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆園児の健康管理や疾病の早期発見に寄与しています。 ◆町田市の要綱にあった預かり保育を実施園が2園増加することで、長時間保育サービスの供給量に貢献いたしました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		8,499	8,499
うち時間外勤務手当		1,723	1,723
物件費		22,087	22,087
うち委託料		20,950	20,950
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		24,291	24,291
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		310	310
退職手当引当金繰入額		969	969
その他		0	0
行政費用 小計(b)		56,156	56,156
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 56,156	△ 56,156
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 56,156	△ 56,156
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 56,156	△ 56,156

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	幼稚園児が受ける検診の委託契約や、登園許可書発行手数料の支払いなどの事務を行うための人件費。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	検診の委託先(町田市医師会と町田市歯科医師会)の委託料10,735千円と、登園許可書の発行手数料1,137千円。

勘定科目	補助金等
決算額の主な内訳	預かり保育実施幼稚園(14園)に対する補助金の支払い22,200千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

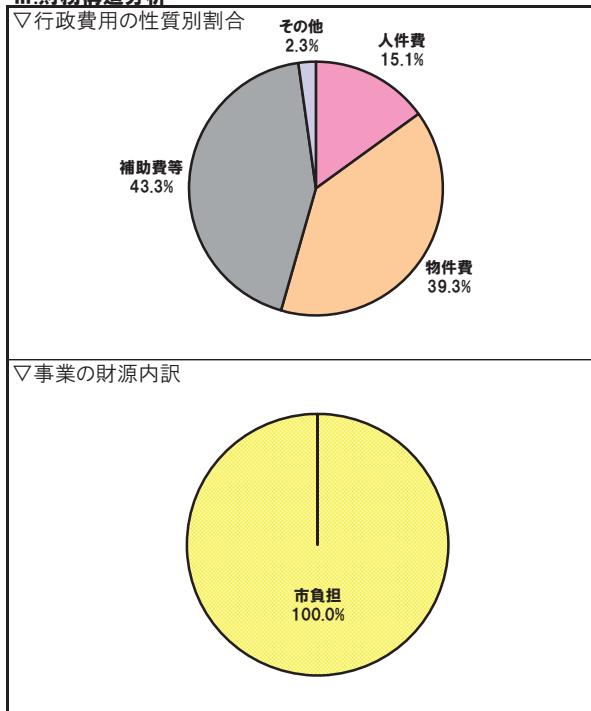
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		273	310	37
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		273	310	37
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		7,394	7,530	136
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		7,394	7,530	136
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		7,667	7,840	173
	土地	0	0	0	純資産		△ 7,667	△ 7,840	△ 173
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 7,667	△ 7,840	△ 173	
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,983	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,983	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 55,983
				一般財源充当調整額	55,983

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	1	0	0	0	0	0.0
内訳						
私立幼稚園運営補助事業	1.0					

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

行政費用のほとんどを、幼稚園の健康診断の費用(委託料)と、預かり保育の補助金が占めています。この事業の財源は全額市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市単独事業であるため、今後の保育ニーズ調査などを踏まえて事業展開を検討する必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	すみれ教室	歳出目名	すみれ教室費
				事業類型	f 事業的(特定事業類型2)

組織のミッション	・発達に遅れや心配がある0歳から就学前までの乳幼児を持つ保護者や関係機関からの相談を受け、乳幼児の発達を促す為の指導・助言を行います。保護者に対しても、養育についての不安を和らげ、主体的に養育に取り組めるよう、保護者集団を通してまたは個別に支援します。
事業概要	○児童福祉法第43条に規定する児童発達支援センターに関すること ○小学校就学前の障がい児や、発達に不安、心配のある子どもの療育、指導及び相談に関すること ○プールその他の施設の利用に関すること

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
すみれ教室利用者数	人	843	956	980	1000	就学前の子どもが週5日通園するクラス、親子で週1日通園するクラス、幼稚園・保育園等の在園児が月に1～2日通園するクラス等の利用者数
すみれ教室新規相談件数	件	420	442	450	460	子ども(未就学児)の発達に心配のある保護者等からの依頼に応じて、発達検査等を行う相談事業の件数
定性的な成果	◆定員を設けずに実施している療育事業の利用者増加に対応するために、9グループを増設しました。 ◆年々増加している新規の発達相談については、保護者の心配、悩みに寄り添い支援を行うべく、迅速な対応に努めました。 ◆保育園や幼稚園など地域の子育て機関や医療機関と連携して、療育に関するセミナー、園訪問、療育体験会等の取り組みを行い、子どもへの有効な関わり方を伝えるとともに、地域で生活しやすい環境整備を支援しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		6,356	6,356
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,177	2,177
繰入金		0	0
その他		84,216	84,216
行政収入 小計(a)		92,749	92,749
行政費用			
人件費		251,618	251,618
うち時間外勤務手当		9,915	9,915
物件費		73,911	73,911
うち委託料		40,260	40,260
維持補修費		11,538	11,538
扶助費		0	0
補助費等		671	671
繰出金		0	0
減価償却費		21,266	21,266
不納欠損引当金繰入額		31	31
賞与引当金繰入額		8,820	8,820
退職手当引当金繰入額		25,932	25,932
その他		0	0
行政費用 小計(b)		393,787	393,787
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 301,038	△ 301,038
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 301,038	△ 301,038
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 301,038	△ 301,038

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動車等運行管理等委託料 14,931千円 給食調理委託料 6,467千円 嘱託医委託料 1,247千円

勘定科目	その他(諸収入)
決算額の主な内訳	自立支援給付費 82,405千円 すみれ教室給食費利用者負担金 1,529千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少21,187千円

勘定科目	工作物
増減理由	減価償却による減少79千円

勘定科目	不納欠損引当金
増減理由	障がい者福祉施設使用料18千円、すみれ教室給食費負担金13千円。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
すみれ教室利用者数	人	2012	956	411,911	1人当たり年間411,911円かかっています。 (ただし、実績値は実人数であるため1人あたりの年間利用日数は異なります。)

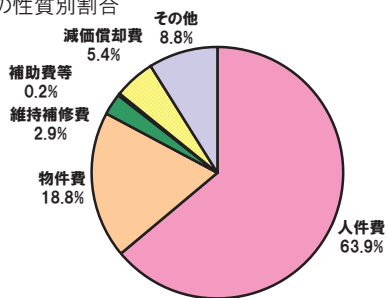
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	7,826	8,820	994
	未収金	36	31	△ 5	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△ 31	△ 31	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,826	8,820	994
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	211,739	214,072	2,333
事業用資産	有形固定資産	447,050	425,784	△ 21,266	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	211,739	214,072	2,333
	建物	444,917	423,730	△ 21,187	その他	0	0	0
	工作物	2,133	2,054	△ 79	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	219,565	222,892	3,327
	土地	0	0	0	純資産	227,521	202,892	△ 24,629
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	227,521	202,892	△ 24,629
	資産の部合計	447,086	425,784	△ 21,302	負債及び純資産の部合計	447,086	425,784	△ 21,302

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

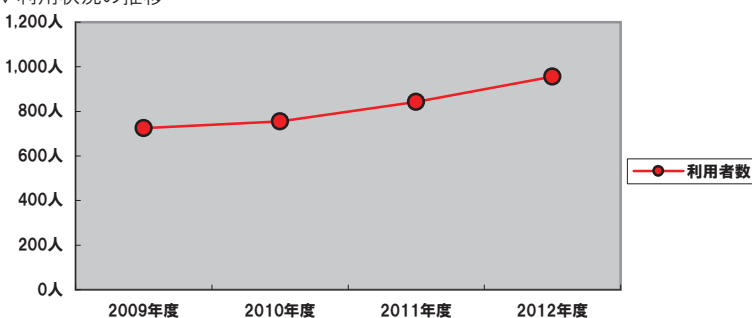
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	26.0	0.0	0.0	2.0	14.0	2.9
内訳						
管理事務	2.6	0	0	1.1	0	0
療育指導事業	23.4	0	0	0.9	14	2.9

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	すみれ教室
建設年月日	1983年3月22日
取得価額	1,059,326,000円
減価償却累計額	635,595,600円
利用者数	956人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

すみれ教室費は行政費用の70%以上が人件費等である。

施設が老朽化しており、建物・設備に修繕が多い。利用者数は少子化に反し増加している。

財源は、主に児童福祉法の法内事業である認可通園部門の利用にかかわる自立支援給付費・利用者の施設使用料・給食費利用者負担額が占めている。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用における人件費が占める割合が多い。施設は老朽化し、障がいのある子どもの療育活動に適した環境とは言えず、多くの職員による配慮を必要としている。そして利用者及び職員の増加により施設は狭隘化している。利用者及び職員の増加に対応しつつ老朽化した建物内で例年同様の療育を継続するためには療育内容や施設管理面などの改善が課題である。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	ひなた村	歳出目名	ひなた村費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	青少年の豊かな人間性を伸ばし、心身の健全な育成を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな体験や創作の機会を提供する。 ・「遊び」「学び」を通じ、子ども会等の青少年活動を支援する。 ・施設の提供。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
各種教室等の実施件数	件	423	489	503	528	各種教室・講習会の実施件数
施設利用者数	人	78955	84974	87523	91899	各施設の利用者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たに青少年健全育成の指導者を養成する事業及びひなた村のサポートスタッフを育成する事業を実施し、育成者を養成することができた。 ◆「ピザ釜講習会」などの事業の参加者が、地域の子ども会活動の指導者として活躍している。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,926	1,926
繰入金		0	0
その他		733	733
行政収入 小計(a)		2,659	2,659
行政費用			
人件費		59,442	59,442
うち時間外勤務手当		747	747
物件費		28,152	28,152
うち委託料		11,519	11,519
維持補修費		312	312
扶助費		0	0
補助費等		1,624	1,624
繰出金		0	0
減価償却費		48,003	48,003
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,775	1,775
退職手当引当金繰入額		1,186	1,186
その他		0	0
行政費用 小計(b)		140,494	140,494
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 137,835	△ 137,835
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,696	2,696
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,696	△ 2,696
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 140,531	△ 140,531
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 140,531	△ 140,531

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施設(ホール・レクルーム等)やピアノ等の附属設備の使用料1,926千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料11,519千円(施設管理費10,739千円)及び事業委託料(780千円))

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による減少48,003千円。

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による減少43,102千円

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
施設延べ利用者数一人当たりコスト	人	2012	84974	1,653	施設延べ利用者数一人当たり1,653円のコストがかかっている。
開館日数1日当たりのコスト	日	2012	321	437,676	開館日数1日当たり437,676円のコストがかかっている。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	44,824	31,791	△ 13,033
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	43,102	30,016	△ 13,086
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,722	1,775	53
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	76,600	43,079	△ 33,521
事業用資産	有形固定資産	805,553	757,550	△ 48,003	地方債	30,016	0	△ 30,016
	土地	216,247	216,247	0	退職手当引当金	46,584	43,079	△ 3,505
	建物	589,306	541,303	△ 48,003	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,424	74,870	△ 46,554
	土地	0	0	0	純資産	700,189	698,740	△ 1,449
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	16,060	16,060	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	700,189	698,740	△ 1,449
資産の部合計	821,613	773,610	△ 48,003	負債及び純資産の部合計	821,613	773,610	△ 48,003	

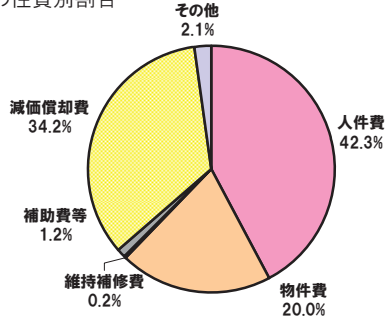
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,659	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,639	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	43,102
行政サービス活動収支差額(a)	△ 95,980	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 43,102
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 139,082
				一般財源充当調整額	139,082

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	1	2	0	2	13.0
内訳						
庶務事務	1.1	1.0	0.1			0.4
管理事務	0.6		0.5		0.4	4.0
イベント事業	0.6		0.6		0.4	2.9
創作教室事業	1.7		0.8		1.2	5.7

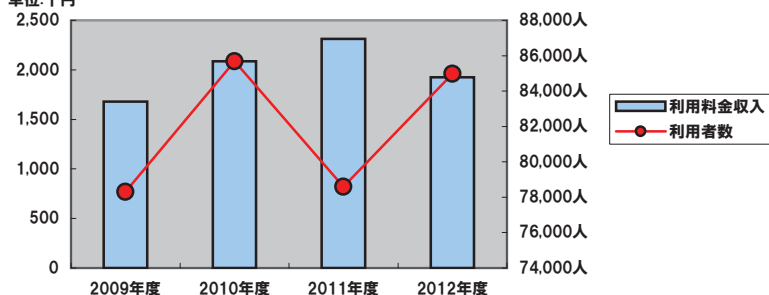
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名	ひなた村
建設年月日	1993年4月28日
取得価額	1,451,967,310円
減価償却累計額	910,664,175円
利用者数	84,974人
利用料金収入	1,926,100円
受益者負担の割合	1.4%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

施設運営のための人件費や維持管理のための委託費などの経費がかかっています。これに対する受益者負担の割合(利用料金収入/行政費用)は1.4%である。

②財務分析を踏まえた事業の課題

受益者負担の水準を検討することが、課題となっている。青少年にとって魅力ある事業の充実を図り、利用増につなげる。建物の老朽化に伴う対策が求められている。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	大地沢青少年センター	歳出目名	大地沢青少年センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	社会教育活動の一環として、恵まれた自然環境の中で、青少年の創造力を生かし人間性を豊かにする野外活動を行い、青少年の健全な育成を図ります。また、大地沢の自然の中で、団体・家族・グループが、野外活動を通じ自然と触れ合いながら、親睦を深めるとともに、親子・友人との絆を深める場とします。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理事業 ・本館集合宿泊棟、研修棟、キャビン、テントサイト、工芸小屋等、施設・設備の維持管理を行う。 ○施設貸出事業 ・予約の受付、施設の貸出を行う。施設貸出にあたっては、使用料徴収と必要な物品の貸出を行う。 ○主催事業 ・大地沢夏まつり、子どもキャンプ、森林体験塾、大地沢燻製教室、親子陶芸、大地沢アウトドア教室等、大地沢でしか体験できない事業を実施し、参加者に様々な体験をしてもらう。 ○プログラムサービス事業 ・市内青少年団体等を対象に、絵付陶芸、バウムクーヘン作り等を指導する。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
宿泊施設延べ利用者数	人	12268	12942	14200	14200	多くの市民等に、豊かな自然環境を享受してもらえるよう、利用促進を図ります。
主催事業参加者の満足度	%	未集計	100	100	100	参加者のニーズに沿った、満足度の高い主催事業を実施することで、青少年の健全育成に寄与するとともに、リピート利用の促進を図ることができます。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が、安全・快適に宿泊利用できること。 ◆利用者から寄せられた意見が、施設管理に適切に反映されること。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		9,824	9,824
繰入金		0	0
その他		1,151	1,151
行政収入 小計(a)		10,975	10,975
行政費用			
人件費		49,252	49,252
うち時間外勤務手当		1,987	1,987
物件費		52,360	52,360
うち委託料		23,438	23,438
維持補修費		13,646	13,646
扶助費		0	0
補助費等		10,359	10,359
繰入金		0	0
減価償却費		41,353	41,353
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,819	1,819
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		168,789	168,789
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 157,814	△ 157,814
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 157,814	△ 157,814
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,701	12,701
特別収入 小計 (h)		12,701	12,701
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,701	12,701
当期収支差額 (g)+(j)		△ 145,113	△ 145,113

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
宿泊施設延べ利用者数	人	2012	12,942	13,042	宿泊施設延べ利用者数1人あたり、13,042円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	304	555,227	開館日1日あたり、555,227円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター施設使用料9,824千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター電気料金等の需用費20,304千円。委託料23,438千円(大地沢青少年センター建物総合管理業務委託など)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	大地沢青少年センター自然環境保全にかかる負担金8,200千円など。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少41,353千円。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,833	1,819	△ 14
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,833	1,819	△ 14
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	49,581	44,154	△ 5,427
事業用資産	有形固定資産	1,634,050	1,592,698	△ 41,352	地方債	0	0	0
	土地	671,230	671,230	0	退職手当引当金	49,581	44,154	△ 5,427
	建物	962,820	921,468	△ 41,352	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,414	45,973	△ 5,441
	土地	0	0	0	純資産	1,582,636	1,546,725	△ 35,911
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	1,582,636	1,546,725	△ 35,911
	資産の部合計	1,634,050	1,592,698	△ 41,352	負債及び純資産の部合計	1,634,050	1,592,698	△ 41,352

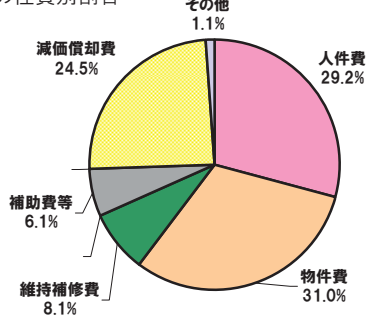
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,975	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	132,749	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,774	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 121,774
				一般財源充当調整額	121,774

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.2
企画・運営・指導・研修に関すること	2.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4
施設の利用・維持管理に関すること	1.7	0.0	1.3	0.0	0.0	0.7
講習会の開催に関すること	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.7
野外活動等の行司に関すること	1.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4
運営委員会に関すること	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

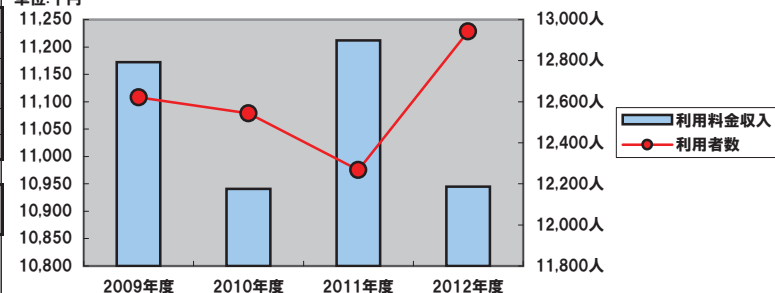
IV.個別分析

▽施設の概況

施設名称	大地沢青少年センター
建設年月日	1991年5月15日
取得価額	1,758,629,661円
減価償却累計額	837,162,040円
利用者数	12,942人
利用料金収入	10,944,630円
受益者負担の割合	6.5%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

大地沢青少年センターの管理運営のための歳出目であり、施設を運営する特定事業と類似した財務構造となっています。施設運営のための人件費や維持費のための委託費などの経費がかかっていますが、これに対する受益者負担の割合は6.5%となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

受益者負担の水準の検討にあたっては、単に行政費用と利用料金収入を比較するのみでなく、社会教育に資するという施設の設立目的を踏まえて検討すべきです。特に青少年施設としての役割に基づき、青少年団体等に一般より低額な使用料を設定していること、市が主催する事業等で使用する場合、使用料金を免除していることも考慮に入れることが必要です。主として青少年の野外体験を内容とする様々な事業を行っていますが、それぞれの利用率や費用対効果を検討したうえで、実施する事業を決定すること、また事業の内容を見直すことが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	子ども生活部	主管課名	大地沢青少年センター	歳出目名	自然休暇村費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	市民の自然と親しむレクリエーション活動並びに青少年の社会教育活動及び学校教育活動の普及振興を図り、もって市民及び青少年の健康で文化的な生活の向上に寄与します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理事業 ・指定管理者制度により、施設・設備の管理・運営、敷地内の整備を行う。 ○宿泊施設貸出事業 ・指定管理者制度により、宿泊棟宿泊室、キャビン、テントサイトの利用貸出、食事の提供、送迎を行う。 ○利用促進事業 ・指定管理者による自主事業(毎年10回以上実施)、広報活動(町田市での白菜無料配布や大地沢夏まつりへの出店等)などを実施。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
宿泊施設延べ利用者数	人	11489	10982	9800	12000	多くの市民等に、豊かな自然環境を享受してもらえるよう、利用促進を図ります。なお、2013年3月1日から、同年5月15日までの期間、施設の大規模改修のため全館を閉鎖したため、2012年度・2013年度の利用者数が大きく減少しています。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が、安全・快適に宿泊利用できること。 ◆利用者から寄せられた意見が、施設管理に適切に反映されること。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
人件費		0	0
うち時間外勤務手当		0	0
物件費		89,716	89,716
うち委託料		85,958	85,958
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		10,987	10,987
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		0	0
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		100,703	100,703
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 100,703	△ 100,703
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 100,703	△ 100,703
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 100,703	△ 100,703

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市自然休暇村指定管理料84,823千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による減少10,987千円。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
宿泊施設延べ利用者数	人	2012	10982	9,170	宿泊施設延べ利用者数1人あたり、9,170円のコストがかかっています。
開館日数	日	2012	314	320,710	開館日1日あたり、320,710円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	291,748	280,762	△ 10,986	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	建物	291,748	280,762	△ 10,986	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	土地	0	0	0	純資産	291,748	280,762	△ 10,986
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	291,748	280,762	△ 10,986
	資産の部合計	291,748	280,762	△ 10,986	負債及び純資産の部合計	291,748	280,762	△ 10,986

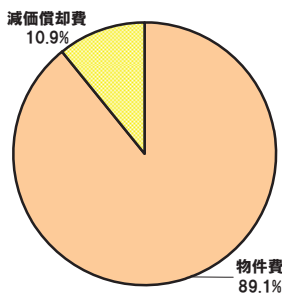
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,716	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 89,716	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 89,716		
			一般財源充当調整額		
			89,716		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計						
内訳						

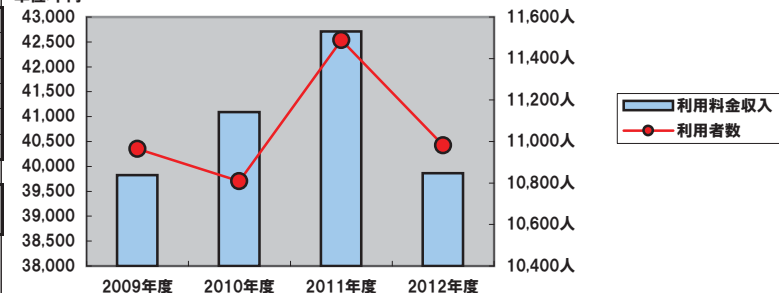
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市自然休暇村
建設年月日	1989年6月1日
取得価額	776,585,200円
減価償却累計額	495,823,628円
利用者数	10,982人
利用料金収入	39,861,390円
受益者負担の割合	29.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

指定管理により維持管理・運営を行っているため、行政費用の大半を物件費が占めています。利用者が支払う施設利用料等は指定管理者の収入となるため、行政収入はありません。行政費用に対する受益者負担の割合は29.3%となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

受益者負担の水準の検討にあたっては、社会教育・学校教育に資するという自然休暇村の目的を踏まえて検討を行う必要があります。